

令和 2 年度
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

令和 3 年 3 月

千葉県環境生活部

目 次

I	事業の概要	1
1-1	目的	1
1-2	業務内容	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要	2
2-2	多量排出事業場数	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析	11
III	発生量等の推計方法	27
3-1	推計に係る基礎項目	27
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法	31
3-3	業種別発生量の推計方法	35
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況	36
4-1	全県の推計結果	36
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析	43
V	県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況	64
5-1	排出状況	64
5-2	処理・処分状況	65
VI	廃棄物処理計画の進捗管理	67
6-1	廃棄物の経年変化	67
6-2	廃棄物処理計画（目標値）との比較	72

I 事業の概要

1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書などを基にして、令和元年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

1-2 業務内容

1-2-1 報告書等の整理

- ①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。
- ②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。
 - ・処理計画の 1 (2) 「事業場」の産業分類
 - ・処理計画の 2 「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
 - ・処理計画の 5 (2) 「産業廃棄物処理実績フロー」

1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、IIでは令和元年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、IV以降では産業廃棄物については令和元年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については平成 30 年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

II 多量排出事業場の発生量及び処理実績

令和2年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、「処理計画書」という。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下、「法」という。）第12条第9項及び10項並びに第12条の2第10項及び11項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計1,000トン以上、又は、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計50トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」を作成し、毎年6月30日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。なお、令和2年度（令和元年度実績）については、特例として10月31日提出となった。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第2号の8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第2号の9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第2号の13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第2号の14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1, 2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

2-2 多量排出事業場数

令和2年度提出分として、令和元年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は364件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は153件、延べ提出事業場総数は517件である（一部の事業場は普通産業廃棄物および特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、令和2年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は374件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は150件、延べ提出事業場数は524件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	令和元年度提出分			令和2年度提出分						
	令和元年度 計画書		普通 産廃	特管 産廃	令和元年度 実施状況報告書		令和2年度 計画書		普通 産廃	特管 産廃
	普通 産廃	特管 産廃			普通 産廃	特管 産廃	普通 産廃	特管 産廃		
建設業	144	139	5	197	191	6	203	198	5	
総合工事業	133	128	5	178	173	5	180	178	2	
職別工事業	3	3	-	4	4	-	6	6	-	
設備工事業	8	8	-	15	14	1	17	14	3	
製造業	202	112	90	217	121	96	218	123	95	
食料品製造業	22	21	1	21	20	1	24	23	1	
飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	-	4	4	-	4	4	-	
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-	
印刷・同関連業	2	1	1	2	1	1	2	1	1	
化学工業	65	27	38	70	29	41	70	29	41	
石油製品・石炭製品製造業	13	7	6	15	8	7	14	7	7	
プラスチック製品製造業	6	4	2	8	5	3	6	4	2	
窯業・土石製品製造業	35	31	4	37	32	5	34	31	3	
鉄鋼業	15	5	10	15	5	10	15	5	10	
非鉄金属製造業	8	5	3	8	5	3	7	4	3	
金属製品製造業	17	3	14	17	3	14	17	4	13	
汎用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	3	2	1	
生産用機械器具製造業	2	1	1	2	1	1	3	1	2	
業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	2	4	7	3	4	8	3	5	
電気機械器具製造業	2	-	2	3	1	2	3	1	2	
輸送用機械器具製造業	1	-	1	3	2	1	3	2	1	
その他の製造業	3	-	3	3	-	3	3	-	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	33	30	3	36	33	3	37	34	3	
電気業	8	5	3	10	7	3	10	7	3	
水道業	25	25	-	26	26	-	27	27	-	
その他の業種	58	18	40	67	19	48	66	19	47	
農業、林業	6	6	-	7	7	-	7	7	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	2	1	1	1	1	-	
情報通信業	1	1	-	1	1	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	1	1	-	1	1	-	1	1	-	
卸売業、小売業	1	1	-	1	1	-	1	1	-	
不動産、物品賃貸業	3	2	1	2	2	-	3	3	-	
学術研究、専門・技術サービス業	3	1	2	2	-	2	3	-	3	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	-	2	2	-	2	2	-	
医療、福祉	37	-	37	45	-	45	44	-	44	
サービス業等	4	4	-	4	4	-	4	4	-	
廃棄物処理業	-	-	-	2	2	-	2	2	-	
合 計	437	299	138	517	364	153	524	374	150	

注1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。

2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 517 件の令和元年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、「実施状況報告書」という。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

2-3-1 発生・排出状況

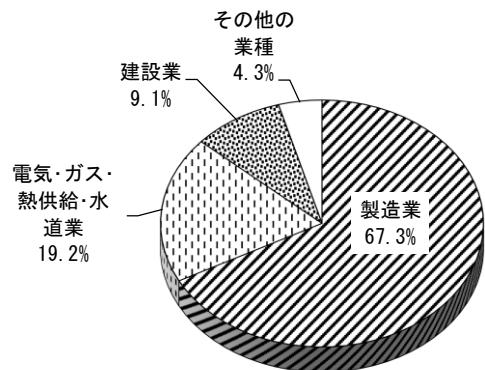
産業廃棄物の発生量は 11,951 千トンであり、有償物量 2,097 千トン（※）を除いた排出量は 9,854 千トンとなっている。

（※）有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 31 頁に記載。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

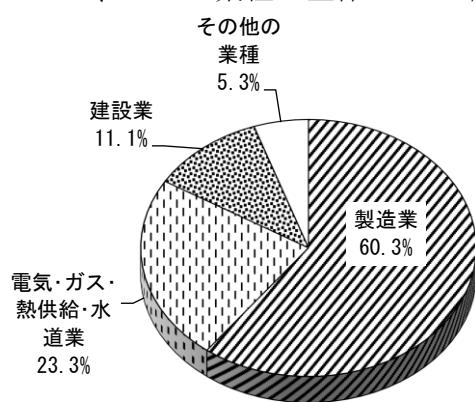
業種別発生量では、製造業が 8,044 千トン（67.3%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 2,297 千トン（19.2%）、建設業 1,091 千トン（9.1%）と、この 3 業種で全体の 95.7% を占めている。



業種(中分類)	発生量 (千t/年)	構成比
製造業	8,044	67.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,297	19.2%
建設業	1,091	9.1%
その他の業種	520	4.3%
合計	11,951	100.0%

図 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 5,947 千トン（60.3%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,297 千トン（23.3%）、建設業 1,091 千トン（11.1%）と、この 3 業種で全体の 94.7% を占めている。



業種(中分類)	排出量 (千t/年)	構成比
製造業	5,947	60.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,297	23.3%
建設業	1,091	11.1%
その他の業種	519	5.3%
合計	9,854	100.0%

図 2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

(2) 業種別発生量・排出量

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,090,834	9.1%	1,090,801	11.1%
	総合工事業	1,035,890	8.7%	1,035,857
	職別工事業	24,497	0.2%	24,497
	設備工事業	30,447	0.3%	30,447
製造業	8,043,555	67.3%	5,946,751	60.3%
	食料品製造業	444,258	3.7%	434,132
	飲料・たばこ・飼料製造業	61,602	0.5%	61,602
	家具・装備品製造業	3,114	0.0%	3,114
	パルプ・紙・紙加工品製造業	29,412	0.2%	29,412
	印刷・同関連業	5,927	0.0%	5,927
	化学工業	747,788	6.3%	726,332
	石油製品・石炭製品製造業	231,944	1.9%	230,625
	プラスチック製品製造業	11,069	0.1%	11,069
	窯業・土石製品製造業	252,205	2.1%	247,866
	鉄鋼業	6,199,176	51.9%	4,146,841
	非鉄金属製造業	15,200	0.1%	13,289
	金属製品製造業	15,492	0.1%	14,265
	生産用機械器具製造業	3,087	0.0%	3,087
	業務用機械器具製造業	0	0.0%	0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,735	0.1%	13,128
	電気機械器具製造業	2,602	0.0%	2,117
	輸送用機械器具製造業	3,599	0.0%	3,599
	その他の製造業	347	0.0%	347
電気・ガス・熱供給・水道業	2,297,228	19.2%	2,297,228	23.3%
	電気業	253,605	2.1%	253,605
	水道業	2,043,623	17.1%	2,043,623
その他の業種	519,700	4.3%	519,442	5.3%
	農業, 林業	39,264	0.3%	39,264
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,220	0.0%	2,220
	情報通信業	3,844	0.0%	3,844
	運輸業, 郵便業	157,691	1.3%	157,691
	卸売業, 小売業	7,052	0.1%	7,052
	不動産、物品賃貸業	4,624	0.0%	4,624
	学術研究, 専門・技術サービス業	154	0.0%	154
	生活関連サービス業, 娯楽業	13,470	0.1%	13,212
	医療, 福祉	7,758	0.1%	7,758
	サービス業等	283,624	2.4%	283,624
	合 計	11,951,316	100.0%	9,854,222
				100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

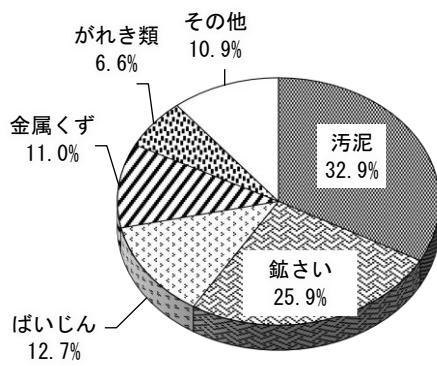
注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

種類別発生量では、汚泥が3,935千トン(32.9%)で最も多く、次いで鉱さいが3,098千トン(25.9%)、ばいじんが1,518千トン(12.7%)、金属くずが1,316千トン(11.0%)、がれき類が787千トン(6.6%)と、この5種類で全体の89.1%を占めている。

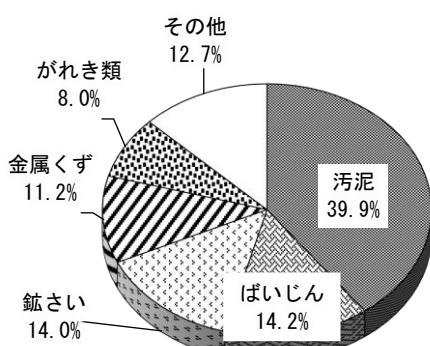


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	3,935	32.9%
鉱さい	3,098	25.9%
ばいじん	1,518	12.7%
金属くず	1,316	11.0%
がれき類	787	6.6%
その他	1,297	10.9%
合 計	11,951	100.0%

図2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が3,929千トン(39.9%)で最も多く、次いで、ばいじんが1,403千トン(14.2%)、鉱さいが1,380千トン(14.0%)、金属くずが1,102千トン(11.2%)、がれき類が787千トン(8.0%)と、この5種類で全体の87.3%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	3,929	39.9%
ばいじん	1,403	14.2%
鉱さい	1,380	14.0%
金属くず	1,102	11.2%
がれき類	787	8.0%
その他	1,252	12.7%
合 計	9,854	100.0%

図2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2 に示す。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	15,120	0.1%	14,267	0.1%	
汚泥	3,935,500	32.9%	3,929,443	39.9%	
廃油	94,810	0.8%	88,348	0.9%	
廃酸	96,964	0.8%	85,623	0.9%	
廃アルカリ	59,265	0.5%	57,323	0.6%	
廃プラスチック類	202,288	1.7%	195,510	2.0%	
紙くず	6,800	0.1%	6,800	0.1%	
木くず	126,226	1.1%	125,911	1.3%	
繊維くず	107,356	0.9%	107,356	1.1%	
動植物性残さ	30,316	0.3%	19,705	0.2%	
動物系固形不要物	0	—	0	—	
ゴムくず	4	0.0%	4	0.0%	
金属くず	1,315,636	11.0%	1,102,490	11.2%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	134,554	1.1%	132,630	1.3%	
鉱さい	3,097,739	25.9%	1,380,014	14.0%	
がれき類	787,023	6.6%	787,023	8.0%	
動物のふん尿	39,134	0.3%	39,134	0.4%	
動物の死体	91	0.0%	91	0.0%	
ばいじん	1,517,996	12.7%	1,403,370	14.2%	
その他(13号廃棄物)	0	—	0	—	
混合廃棄物	94,552	0.8%	94,552	1.0%	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,444	0.2%	17,135	0.2%
	廃酸	42,216	0.4%	40,210	0.4%
	廃アルカリ	26,098	0.2%	26,098	0.3%
	感染性産業廃棄物	7,985	0.1%	7,985	0.1%
	廃石綿等	4,851	0.0%	4,851	0.0%
	特定有害産業廃棄物	188,350	1.6%	188,350	1.9%
合 計		11,951,316	100.0%	9,854,222	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

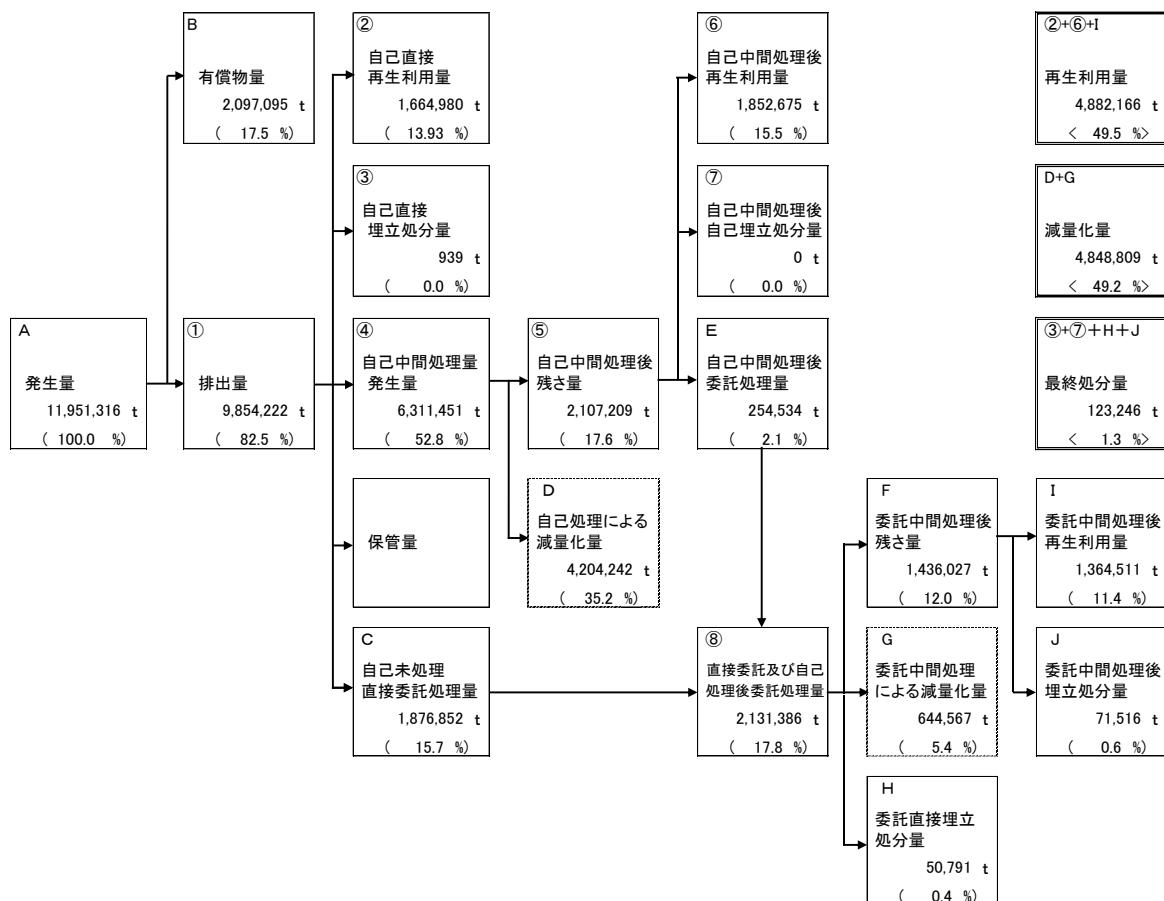
2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-5 に示す。

発生量 11,951 千トンのうち、有償物量が 2,097 千トン（発生量に占める割合 17.5%）であり、残りの 9,854 千トン（同 82.5%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 4,882 千トン（排出量に占める割合 49.5%）、減量化量は 4,848 千トン（同 49.2%）、最終処分量は 123 千トン（同 1.3%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 6,979 トンで発生量の 58.4% を占めている。



注 1：() 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	11,951,316 100.0%
有償物量	=B	2,097,095 17.5%
排出量	=①	9,854,222 82.5% 100.0%
再生利用量	=② + ⑥ + I	4,882,166 40.9% 49.5%
減量化量	=D + G	4,848,809 40.6% 49.2%
最終処分量	=③ + ⑦ + H + J	123,246 1.0% 1.3%
資源化量	=B + ② + ⑥ + I	6,979,261 58.4% —

図 2-3-5 多量排出事業場の処理フロー

表 2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	保管量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I		
燃え殻	15,120	853	14,267	11,986	12	2,269	12,839	
汚泥	3,935,500	6,057	3,929,443	303,394	3,603,063	22,986	309,451	
廃油	94,810	6,462	88,348	41,634	46,615	99	48,096	
廃酸	96,964	11,340	85,623	81,136	4,487	0	92,477	
廃アルカリ	59,265	1,942	57,323	15,155	42,161	7	17,097	
廃プラスチック類	202,288	6,779	195,510	130,186	60,386	4,938	136,965	
紙くず	6,800		6,800	5,303	1,483	15	5,303	
木くず	126,226	315	125,911	95,699	29,307	904	96,014	
繊維くず	107,356		107,356	3,766	103,587	3	3,766	
動植物性残さ	30,316	10,611	19,705	15,771	3,770	164	26,382	
動物系固形不要物								
ゴムくず	4		4	2	0	2	2	
金属くず	1,315,636	213,146	1,102,490	1,102,435	0	55	1,315,581	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	134,554	1,925	132,630	117,998	9,318	5,314	119,923	
鉛さい	3,097,739	1,717,725	1,380,014	1,379,797		217	3,097,522	
がれき類	787,023		787,023	762,418	5,270	19,334	762,418	
動物のふん尿	39,134		39,134	32,152	6,982		32,152	
動物の死体	91		91	91			91	
ぱいじん	1,517,996	114,626	1,403,370	696,188	679,675	27,507	810,814	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	94,552		94,552	34,734	25,842	33,977	34,734	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,444	3,309	17,135	10,438	6,593	103	13,748
	廃酸	42,216	2,006	40,210	9,647	30,563	0	11,653
	廃アルカリ	26,098		26,098	1,786	24,275	37	1,786
	感染性産業廃棄物	7,985		7,985	956	7,004	25	956
	廃石綿等	4,851		4,851	69	17	4,764	69
	特定有害産業廃棄物	188,350		188,350	29,425	158,399	525	29,425
合 計		11,951,316	2,097,095	9,854,222	4,882,166	4,848,809	123,246	6,979,261

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1 及び表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化	最終処分量	発生量	資源化量	減量化	最終処分量	発生量	資源化量	減量化	最終処分量
建設業	1,090,834	798,967	243,668	48,200	100.0%	73.2%	22.3%	4.4%	9.1%	11.4%	5.0%	39.1%
製造業	8,043,555	5,784,103	2,220,707	38,745	100.0%	71.9%	27.6%	0.5%	67.3%	82.9%	45.8%	31.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,297,228	179,900	2,089,767	27,561	100.0%	7.8%	91.0%	1.2%	19.2%	2.6%	43.1%	22.4%
その他の業種	519,700	216,291	294,668	8,740	100.0%	41.6%	56.7%	1.7%	4.3%	3.1%	6.1%	7.1%
合計	11,951,316	6,979,261	4,848,809	123,246	100.0%	58.4%	40.6%	1.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化	最終処分量
建設業	1,090,801	798,933	243,668	48,200	100.0%	73.2%	22.3%	4.4%	11.1%	16.4%	5.0%	39.1%
製造業	5,946,751	3,687,299	2,220,707	38,745	100.0%	62.0%	37.3%	0.7%	60.3%	75.5%	45.8%	31.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,297,228	179,900	2,089,767	27,561	100.0%	7.8%	91.0%	1.2%	23.3%	3.7%	43.1%	22.4%
その他の業種	519,442	216,034	294,668	8,740	100.0%	41.6%	56.7%	1.7%	5.3%	4.4%	6.1%	7.1%
合計	9,854,222	4,882,166	4,848,809	123,246	100.0%	49.5%	49.2%	1.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

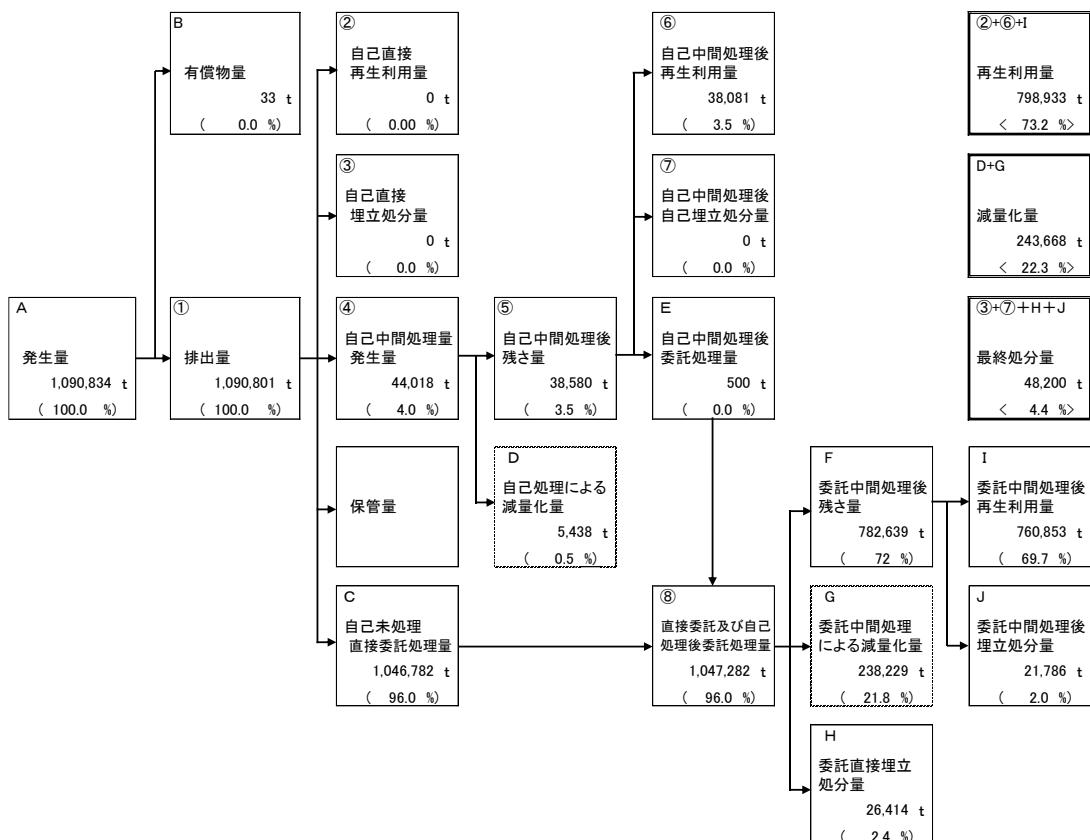
注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は197件で、発生量は1,091千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が567千トン（発生量に占める割合52.0%）で最も多く、次いで汚泥が305千トン（同27.9%）と、この2種類で全体の79.9%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の0.03千トン（同0.2%）を除いた1,091千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,091千トンに対し、再生利用量が799千トン（排出量に占める割合73.2%）、減量化量が243千トン（同22.3%）、最終処分量が48千トン（同4.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	1,090,834 100.0%
有償物量	=B	33 0.0%
排出量	=①	1,090,801 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	798,933 73.2%
減量化量	=D+G	243,668 22.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	48,200 4.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	798,967 73.2%

図2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー

表 2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有價物量	排出量				資源化量	その他量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I		
燃え殻	222		222	217	0	4	217	
汚泥	304,799		304,799	87,594	210,284	6,920	87,594	
廃油	379		379	146	233	0	146	
廃酸	741		741	84	657		84	
廃アルカリ	141		141	14	126		14	
廃プラスチック類	14,590		14,590	9,283	4,933	373	9,283	
紙くず	5,994		5,994	4,568	1,412	14	4,568	
木くず	95,469		95,469	74,899	20,286	285	74,899	
繊維くず	540		540	77	462	0	77	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	7,911	33	7,878	7,872	0	5	7,905	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	33,740		33,740	30,751		2,989	30,751	
鉛さい	2,453		2,453	2,428		25	2,428	
がれき類	566,778		566,778	552,115	5,270	9,393	552,115	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	52,075		52,075	28,869		23,206	28,869	
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	廃油	0	0	0	0		0	
	廃酸	0	0	0	0		0	
	廃アルカリ	0	0	0	0		0	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	4,604	4,604	1		4,603	1	
	特定有害産業廃棄物	399	399	16	3	380	16	
	合 計	1,090,834	33	1,090,801	798,933	243,668	48,200	798,967

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は 217 件で、発生量は 8,044 千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが 3,094 千トン（発生量に占める割合 38.5%）で最も多く、次いでばいじんが 1,378 トン（同 17.1%）、金属くずが 1,307 千トン（同 16.1%）、汚泥が 1,208 千トン（同 15.0%）と、この 4 種類で全体の 86.9% を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の 2,097 千トン（同 26.1%）を除いた 5,947 千トン（同 73.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 5,947 千トンに対し、再生利用量が 3,687 千トン（排出量に占める割合 62.0%）、減量化量が 2,221 千トン（同 37.3%）、最終処分量が 39 千トン（同 0.7%）となっている。

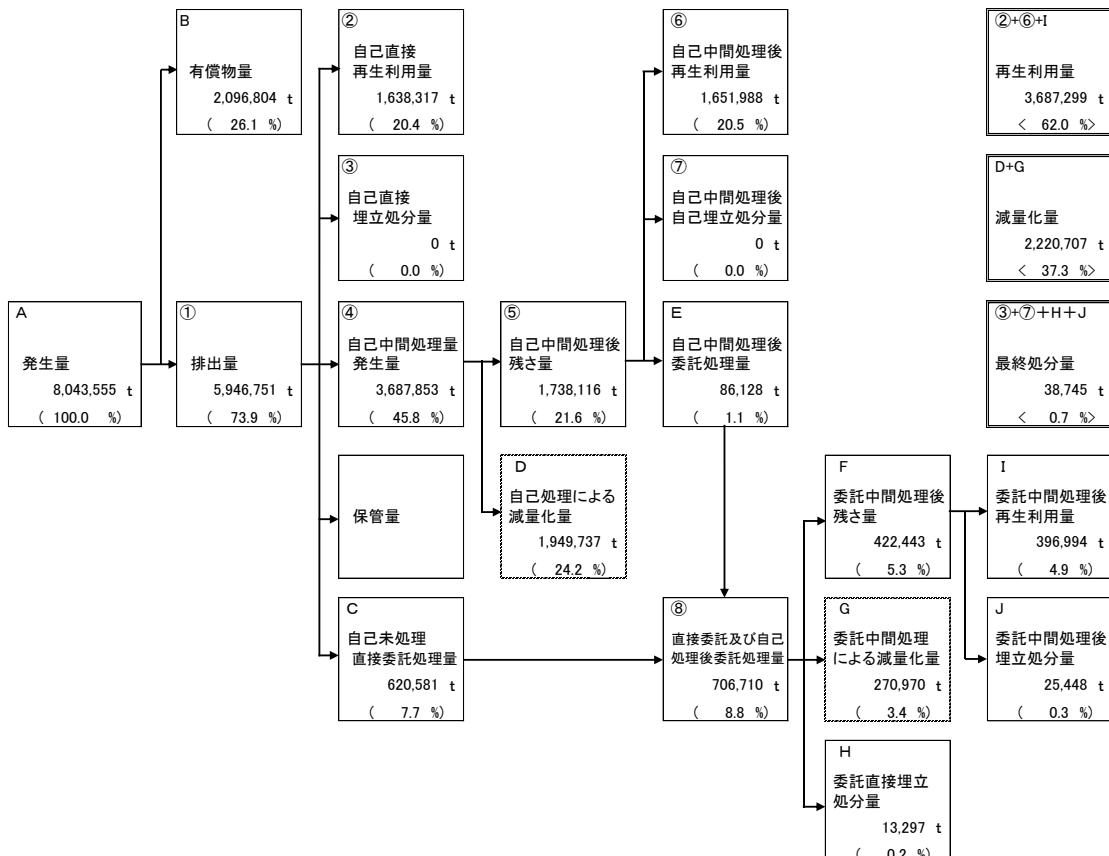


表 2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有價物量	排出量				資源化量	その他量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I		
燃え殻	7,769	853	6,916	4,643	12	2,261	5,496	
汚泥	1,208,110	6,057	1,202,053	170,617	1,026,111	5,325	176,674	
廃油	94,191	6,462	87,729	41,279	46,351	98	47,741	
廃酸	95,403	11,340	84,063	80,282	3,781	0	91,622	
廃アルカリ	58,800	1,942	56,858	14,818	42,033	7	16,760	
廃プラスチック類	173,873	6,779	167,094	107,631	54,953	4,511	114,409	
紙くず	323		323	262	61	0	262	
木くず	28,918	315	28,603	19,585	8,428	590	19,900	
繊維くず	106,816		106,816	3,689	103,125	3	3,689	
動植物性残さ	30,316	10,611	19,705	15,771	3,770	164	26,382	
動物系固形不要物								
ゴムくず	3		3	1	0	2	1	
金属くず	1,306,757	212,855	1,093,901	1,093,874		27	1,306,729	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	99,818	1,925	97,893	86,266	9,318	2,309	88,191	
鉱さい	3,093,868	1,717,725	1,376,143	1,375,951		192	3,093,676	
がれき類	52,561		52,561	42,758		9,802	42,758	
動物のふん尿								
動物の死体								
ぱいじん	1,377,972	114,626	1,263,346	573,346	679,675	10,325	687,972	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	34,440		34,440	5,857	25,842	2,742	5,857	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,362	3,309	17,053	10,389	6,561	103	13,698
	廃酸	42,199	2,006	40,193	9,644	30,549	0	11,650
	廃アルカリ	26,096		26,096	1,786	24,274	37	1,786
	感染性産業廃棄物	257		257	28	203	25	28
	廃石綿等	247		247	69	17	161	69
特定有害産業廃棄物	184,456		184,456	28,752	155,643	61	28,752	
合 計	8,043,555	2,096,804	5,946,751	3,687,299	2,220,707	38,745	5,784,103	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

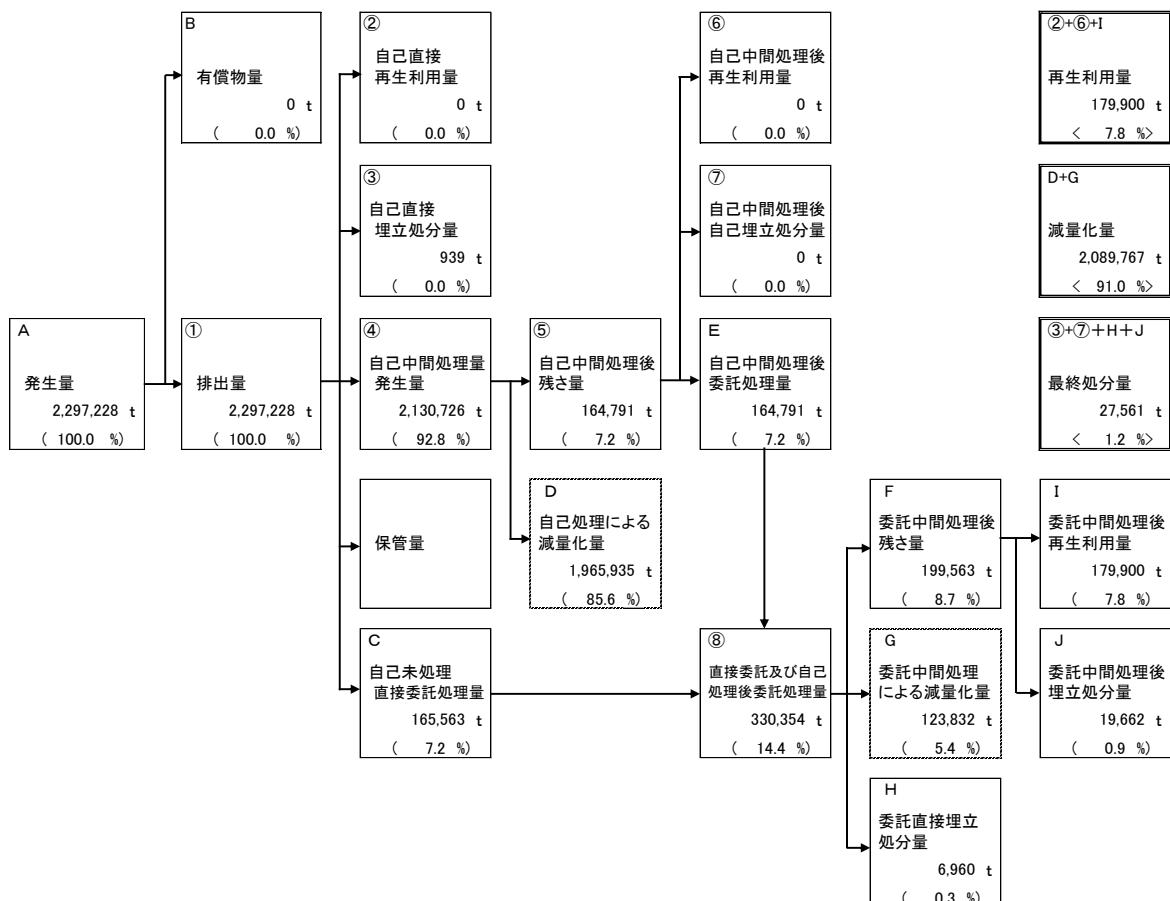
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は36件で、発生量は2,297千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が2,140千トンで全体の93.2%を占めている。

処理処分状況は、有償物量が無いため発生量の2,297千トン（発生利用に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,297千トンに対し、再生利用量が180千トン（排出量に占める割合7.8%）、減量化量が2,089千トン（同91.0%）、最終処分量28千トン（同1.2%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	2,297,228 100.0%
有償物量	=B	
排出量	=①	2,297,228 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	179,900 7.8% 7.8%
減量化量	=D+G	2,089,767 91.0% 91.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	27,561 1.2% 1.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	179,900 7.8% —

図 2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	7,129		7,129	7,126		3	7,126	
汚泥	2,139,889		2,139,889	42,677	2,086,929	10,283	42,677	
廃油	43		43	12	32	0	12	
廃酸	820		820	770	49	0	770	
廃アルカリ	325		325	323	2	0	323	
廃プラスチック類	25		25	8	17	1	8	
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	1		1	0	0	1	0	
金属くず	44		44	44	0	0	44	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	11		11	11		0	11	
鉛さい	1,418		1,418	1,418			1,418	
がれき類	4,074		4,074	4,074		0	4,074	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	140,024		140,024	122,842	0	17,182	122,842	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	15		15	8		7	8	
特別管理産業廃棄物								
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
感染性産業廃棄物								
廃石綿等								
特定有害産業廃棄物	3,410		3,410	588	2,738	85	588	
合 計	2,297,228		2,297,228	179,900	2,089,767	27,561	179,900	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

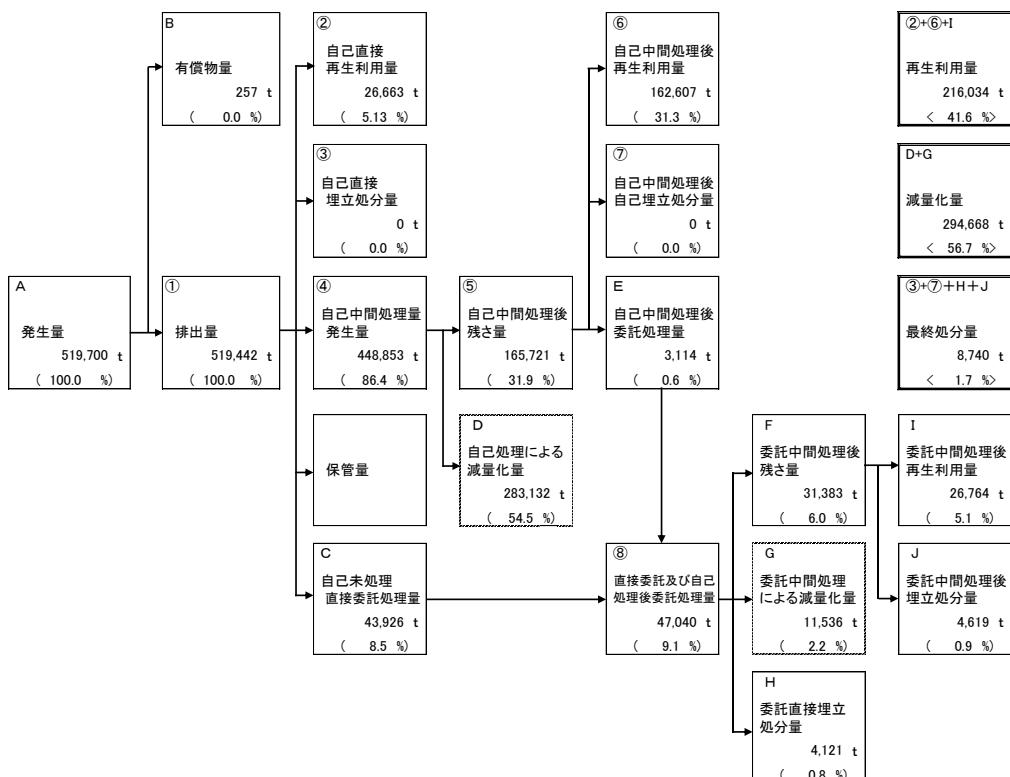
注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は67件で、発生量は520千トンとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が283千トン（同54.4%）で最も多く、次いで、がれき類が164千トン（同31.5%）、動物のふん尿が39千トン（発生量に占める割合7.5%）で、この3種類で全体の93.4%を占めている。

処理処分状況は、発生量520千トンから有償物量0.3千トンを除いた519千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量519千トンに対し、再生利用量が216千トン（排出量に占める割合41.6%）、減量化量が295千トン（同56.7%）、最終処分量が9千トン（同1.7%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率		
発生量	=A	519,700	100.0%	—
有償物量	=B	257	0.0%	—
排出量	=①	519,442	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	216,034	41.6%	41.6%
減量化量	=D+G	294,668	56.7%	56.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	8,740	1.7%	1.7%
資源化量	=B+②+⑥+I	216,291	41.6%	—

図2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

廃棄物名	区分	発生量	有價物量	排出量				資源化量	その他量
					再生利用量	減量化量	最終処分量		
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I		
燃え殻									
汚泥		282,702		282,702	2,506	279,738	458	2,506	
廃油		197		197	197			197	
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		13,800		13,800	13,264	482	54	13,264	
紙くず		483		483	473	9	0	473	
木くず		1,838		1,838	1,216	593	29	1,216	
繊維くず									
動植物性残さ									
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず		924	257	667	645		22	902	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		985		985	970		16	970	
鉛さい									
がれき類		163,610		163,610	163,471		139	163,471	
動物のふん尿		39,134		39,134	32,152	6,982		32,152	
動物の死体		91		91	91			91	
ばいじん									
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物		8,023		8,023			8,023		
特別管理産業廃棄物	廃油	82		82	49	32	1	49	
	廃酸	17		17	3	14	0	3	
	廃アルカリ	2		2	0	1	0	0	
	感染性産業廃棄物	7,728		7,728	927	6,801		927	
	廃石綿等								
特定有害産業廃棄物		84		84	69	15	0	69	
合 計		519,700	257	519,442	216,034	294,668	8,740	216,291	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の種類別排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7 及び表 2-4-8 に示す。

なお、排出量の多い汚泥、鉱さい、ばいじん、金属くず、がれき類の 5 品目については、処理状況の詳細を (1) ~ (5) に示す。

表 2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

(単位: t / 年)

廃棄物名 区分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	最終処分量			資源化量 B+②+⑥+I	保管量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	15,120	853	14,267	11,986	12	2,269	12,839	
汚泥	3,935,500	6,057	3,929,443	303,394	3,603,063	22,986	309,451	
廃油	94,810	6,462	88,348	41,634	46,615	99	48,096	
廃酸	96,964	11,340	85,623	81,136	4,487	0	92,477	
廃アルカリ	59,265	1,942	57,323	15,155	42,161	7	17,097	
廃プラスチック類	202,288	6,779	195,510	130,186	60,386	4,938	136,965	
紙くず	6,800		6,800	5,303	1,483	15	5,303	
木くず	126,226	315	125,911	95,699	29,307	904	96,014	
繊維くず	107,356		107,356	3,766	103,587	3	3,766	
動植物性残さ	30,316	10,611	19,705	15,771	3,770	164	26,382	
動物系固形不要物								
ゴムくず	4		4	2	0	2	2	
金属くず	1,315,636	213,146	1,102,490	1,102,435	0	55	1,315,581	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	134,554	1,925	132,630	117,998	9,318	5,314	119,923	
鉱さい	3,097,739	1,717,725	1,380,014	1,379,797		217	3,097,522	
がれき類	787,023		787,023	762,418	5,270	19,334	762,418	
動物のふん尿	39,134		39,134	32,152	6,982		32,152	
動物の死体	91		91	91			91	
ばいじん	1,517,996	114,626	1,403,370	696,188	679,675	27,507	810,814	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	94,552		94,552	34,734	25,842	33,977	34,734	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,444	3,309	17,135	10,438	6,593	103	13,748
	廃酸	42,216	2,006	40,210	9,647	30,563	0	11,653
	廃アルカリ	26,098		26,098	1,786	24,275	37	1,786
	感染性産業廃棄物	7,985		7,985	956	7,004	25	956
	廃石綿等	4,851		4,851	69	17	4,764	69
	特定有害産業廃棄物	188,350		188,350	29,425	158,399	525	29,425
	合 計	11,951,316	2,097,095	9,854,222	4,882,166	4,848,809	123,246	6,979,261

注 1 : 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2 : 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t / 年未満であることを示している。

表 2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

区分 廃棄物名	発生量を100とした場合				排出量を100とした場合				
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	
燃え殻	100.0%	84.9%	0.1%	15.0%	100.0%	84.0%	0.1%	15.9%	
汚泥	100.0%	7.9%	91.6%	0.6%	100.0%	7.7%	91.7%	0.6%	
廃油	100.0%	50.7%	49.2%	0.1%	100.0%	47.1%	52.8%	0.1%	
廃酸	100.0%	95.4%	4.6%	0.0%	100.0%	94.8%	5.2%	0.0%	
廃アルカリ	100.0%	28.8%	71.1%	0.0%	100.0%	26.4%	73.5%	0.0%	
廃プラスチック類	100.0%	67.7%	29.9%	2.4%	100.0%	66.6%	30.9%	2.5%	
紙くず	100.0%	78.0%	21.8%	0.2%	100.0%	78.0%	21.8%	0.2%	
木くず	100.0%	76.1%	23.2%	0.7%	100.0%	76.0%	23.3%	0.7%	
繊維くず	100.0%	3.5%	96.5%	0.0%	100.0%	3.5%	96.5%	0.0%	
動植物性残渣	100.0%	87.0%	12.4%	0.5%	100.0%	80.0%	19.1%	0.8%	
動物系固形不要物									
ゴムくず	100.0%	42.8%	3.5%	53.8%	100.0%	42.8%	3.5%	53.8%	
金属くず	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0%	89.1%	6.9%	3.9%	100.0%	89.0%	7.0%	4.0%	
鉱さい	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%	
がれき類	100.0%	96.9%	0.7%	2.5%	100.0%	96.9%	0.7%	2.5%	
動物のふん尿	100.0%	82.2%	17.8%		100.0%	82.2%	17.8%		
動物の死体	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%			
ばいじん	100.0%	53.4%	44.8%	1.8%	100.0%	49.6%	48.4%	2.0%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	100.0%	36.7%	27.3%	35.9%	100.0%	36.7%	27.3%	35.9%	
特別 管 理 産 業 廃 棄 物	廃油	100.0%	67.2%	32.2%	0.5%	100.0%	60.9%	38.5%	0.6%
	廃酸	100.0%	27.6%	72.4%	0.0%	100.0%	24.0%	76.0%	0.0%
	廃アルカリ	100.0%	6.8%	93.0%	0.1%	100.0%	6.8%	93.0%	0.1%
	感染性産業廃棄物	100.0%	12.0%	87.7%	0.3%	100.0%	12.0%	87.7%	0.3%
	廃石綿等	100.0%	1.4%	0.4%	98.2%	100.0%	1.4%	0.4%	98.2%
	特定有害産業廃棄物	100.0%	15.6%	84.1%	0.3%	100.0%	15.6%	84.1%	0.3%
合 計		100.0%	58.4%	40.6%	1.0%	100.0%	49.5%	49.2%	1.3%

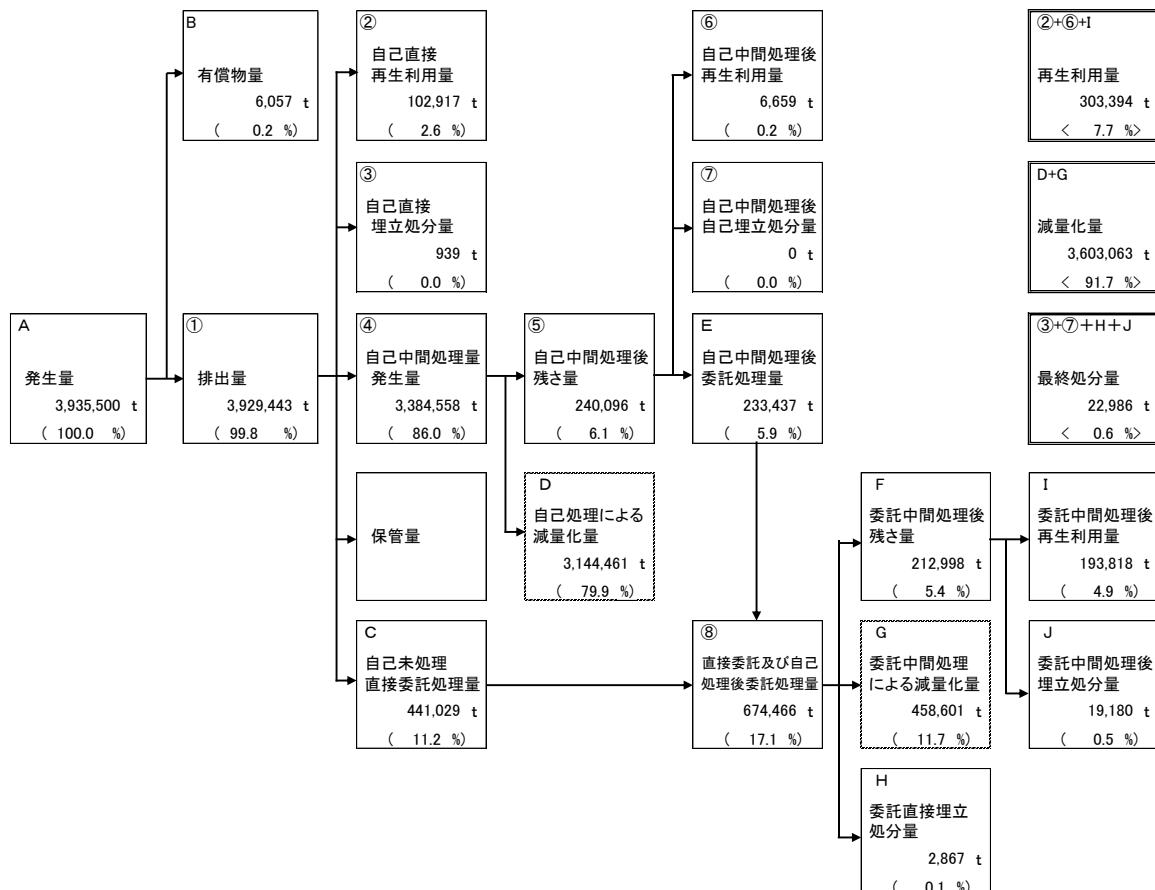
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(1) 汚泥

汚泥の発生量は 3,936 千トンであり、有償物量の 6 千トン（発生量に占める割合 0.2%）を除いた 3,929 千トン（発生量に占める割合 99.8%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 3,929 千トンに対し、再生利用量が 303 千トン（排出量に占める割合 7.7%）、減量化量が 3,603 千トン（同 91.7%）、最終処分量が 23 千トン（同 0.6%）となっている。



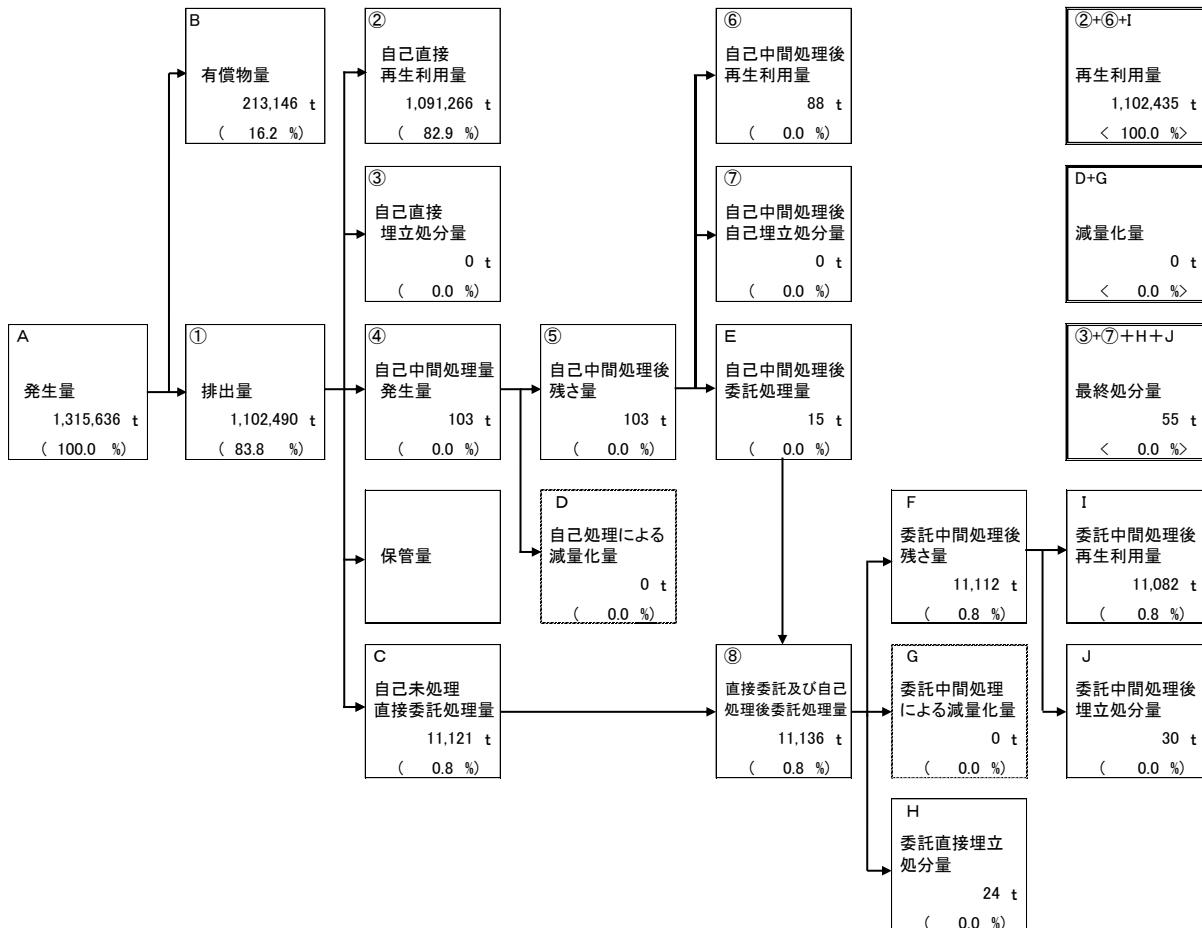
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	3,935,500 100.0%
有償物量	=B	6,057 0.2%
排出量	=①	3,929,443 99.8%
再生利用量	=②+⑥+I	303,394 7.7%
減量化量	=D+G	3,603,063 91.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	22,986 0.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	309,451 7.9%

図 2-4-5 多量排出事業場（汚泥）の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は1,316千トンであり、有償物量の213千トン（発生量に占める割合16.2%）を除いた1,102千トン（同83.8%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,102千トンに対して、再生利用量が1,102千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0.06千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

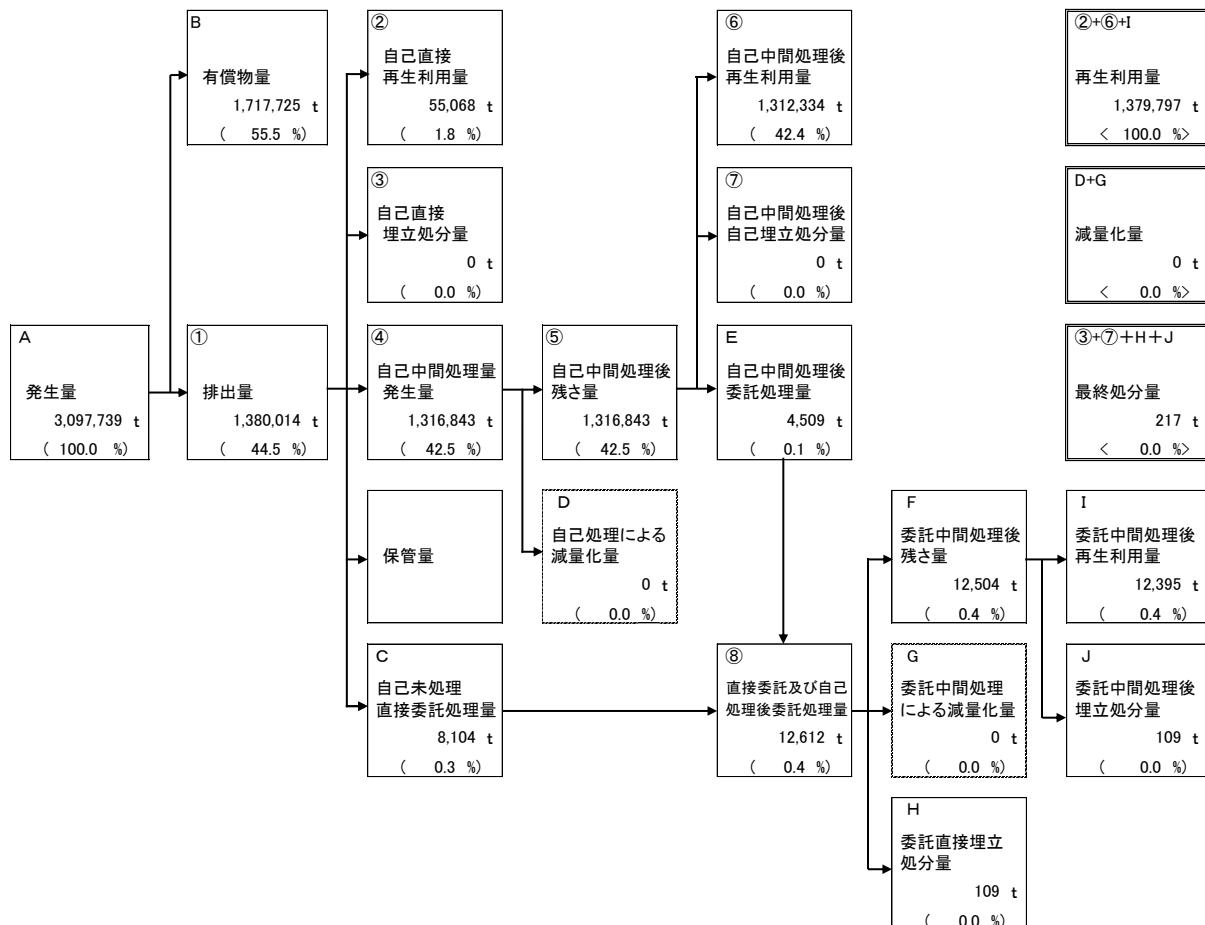
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,315,636	100.0%	—
有償物量	=B	213,146	16.2%	—
排出量	=①	1,102,490	83.8%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,102,435	83.8%	100.0%
減量化量	=D+G	0	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	55	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,315,581	100.0%	—

図 2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は3,098千トンであり、有償物量の1,717千トン（発生量に占める割合55.5%）を除いた1,380千トン（発生量に占める割合44.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,380千トンに対して、再生利用量が1,380千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0.2千トン（同0.0%）となっている。



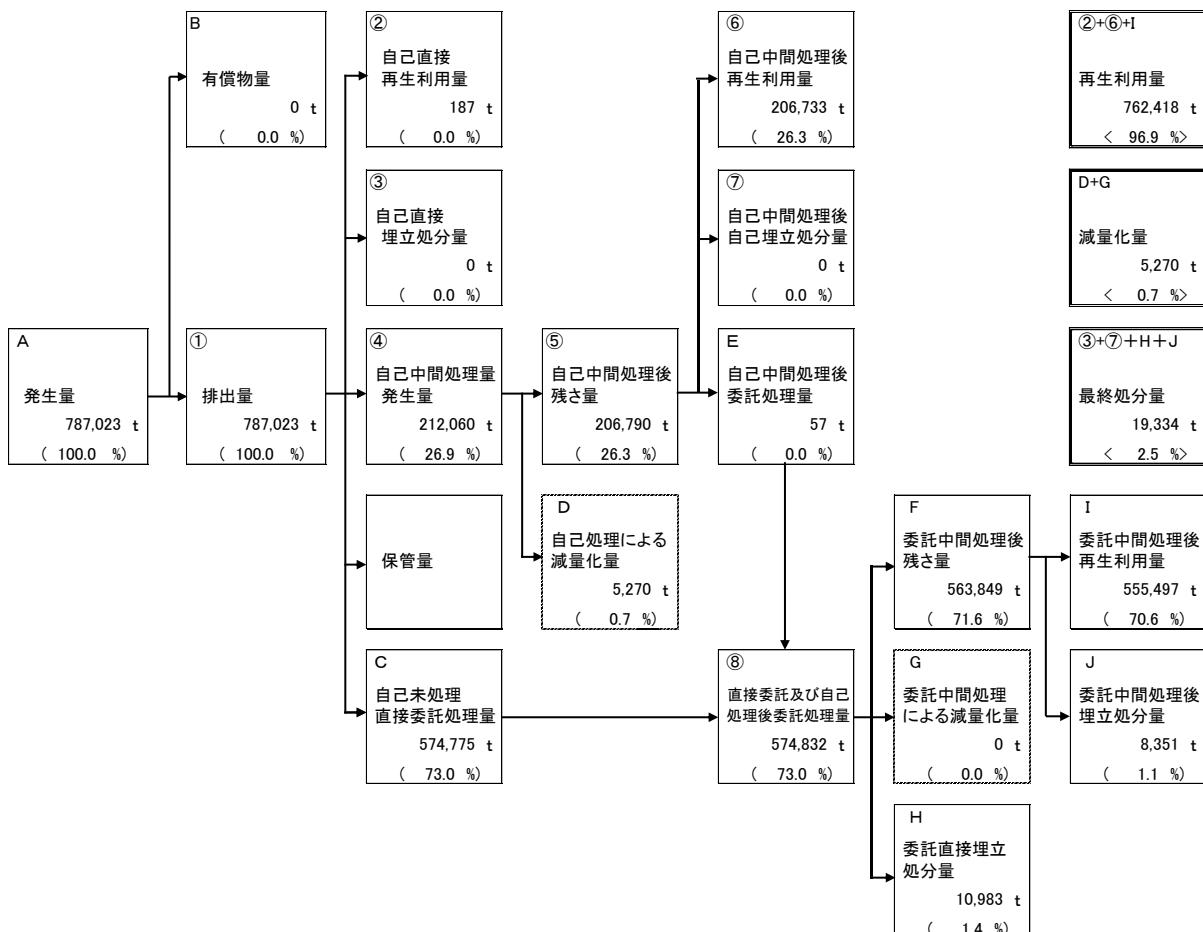
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	3,097,739 100.0%
有償物量	=B	1,717,725 55.5%
排出量	=①	1,380,014 44.5% 100.0%
再生利用量	=② + ⑥ + I	1,379,797 44.5% 100.0%
減量化量	=D + G	0 0.0% 0.0%
最終処分量	=③ + ⑦ + H + J	217 0.0% 0.0%
資源化量	=B + ② + ⑥ + I	3,097,522 100.0% —

図2-4-7 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は 787 千トンであり、有償物量の 0 千トン（発生量に占める割合 0.0%）を除いた 787 千トン（発生量に占める割合 100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 787 千トンに対し、再生利用量が 762 千トン（排出量に占める割合 96.9%）、減量化量が 5 千トン（同 0.7%）、最終処分量が 19 千トン（同 2.5%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

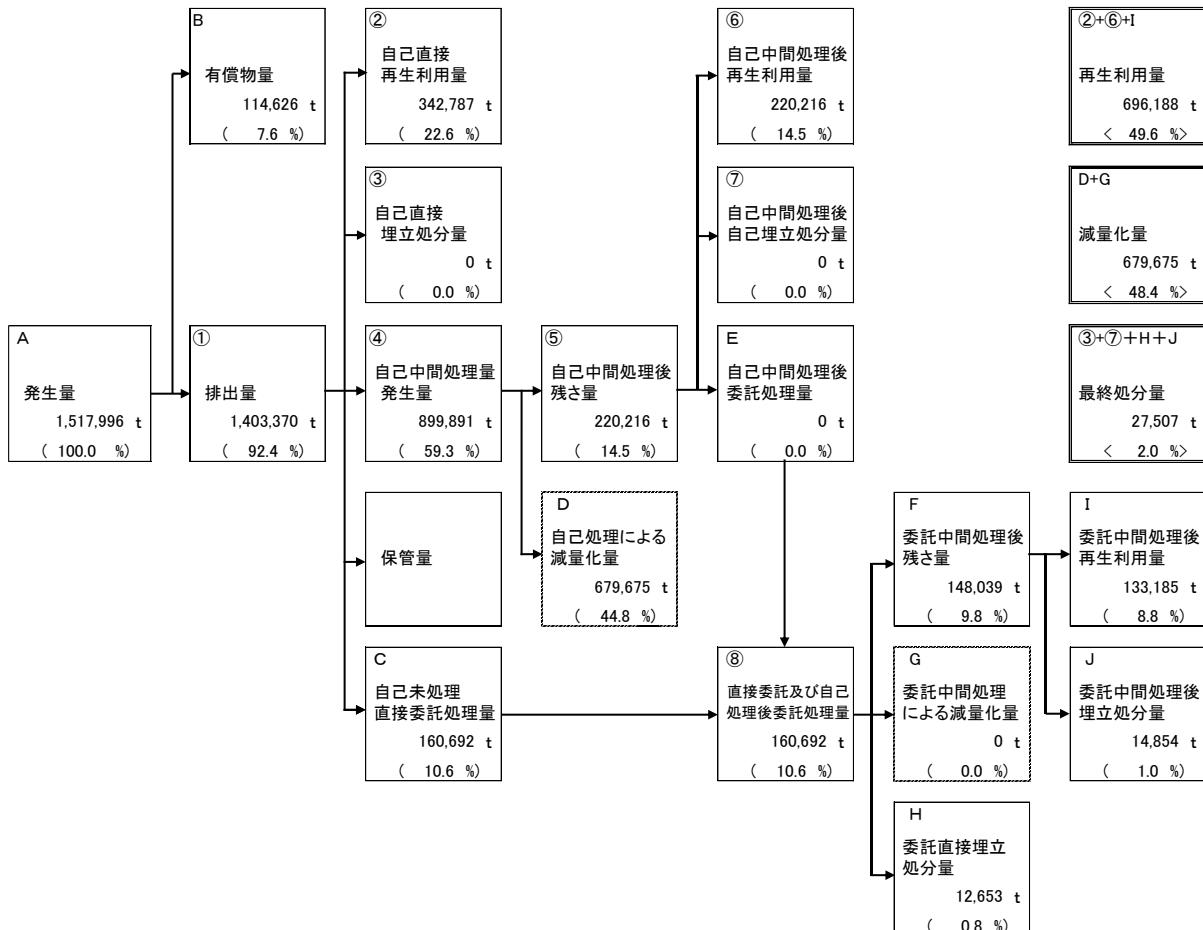
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	787,023 100.0%
有償物量	=B	0 0.0%
排出量	=①	787,023 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	762,418 96.9% 96.9%
減量化量	=D+G	5,270 0.7% 0.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	19,334 2.5% 2.5%
資源化量	=B+②+⑥+I	762,418 96.9% 一

図 2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

(5) ばいじん

ばいじんの発生量は1,518千トンであり、有償物量の115千トン（発生量に占める割合7.6%）を除いた1,403千トン（同92.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,403千トンに対して、再生利用量が696千トン（排出量に占める割合49.6%）、減量化量が679千トン（同48.4%）、最終処分量が28千トン（同2.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	1,517,996 100.0%
有償物量	=B	114,626 7.6%
排出量	=①	1,403,370 92.4% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	696,188 45.9% 49.6%
減量化量	=D+G	679,675 44.8% 48.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	27,507 1.8% 2.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	810,814 53.4% —

図 2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

III 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

3-1 推計に係る基礎項目

3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表3-1-1に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（P C B）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年7月5日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なる事から、ここでは対象から除外した。

表3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業廃棄物	燃え殻	特別管理産業廃棄物	廃油
	汚泥		廃酸
	廃油		廃アルカリ
	廃酸		感染性産業廃棄物
	廃アルカリ		鉱さい
	廃プラスチック類		廃石綿等
	紙くず		燃え殻
	木くず		ばいじん
	繊維くず		廃油（金属等を含むもの）
	動植物性残渣		汚泥（金属等を含むもの）
	動物系固形不要物		廃酸（金属等を含むもの）
	ゴムくず		廃アルカリ（金属等を含むもの）
	金属くず		廃水銀等
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず		
	鉱さい		
	がれき類		
	動物のふん尿		
	動物の死体		
	ばいじん		
	その他(13号廃棄物)		
	混合廃棄物		

3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表 3-1-2 対象業種区分

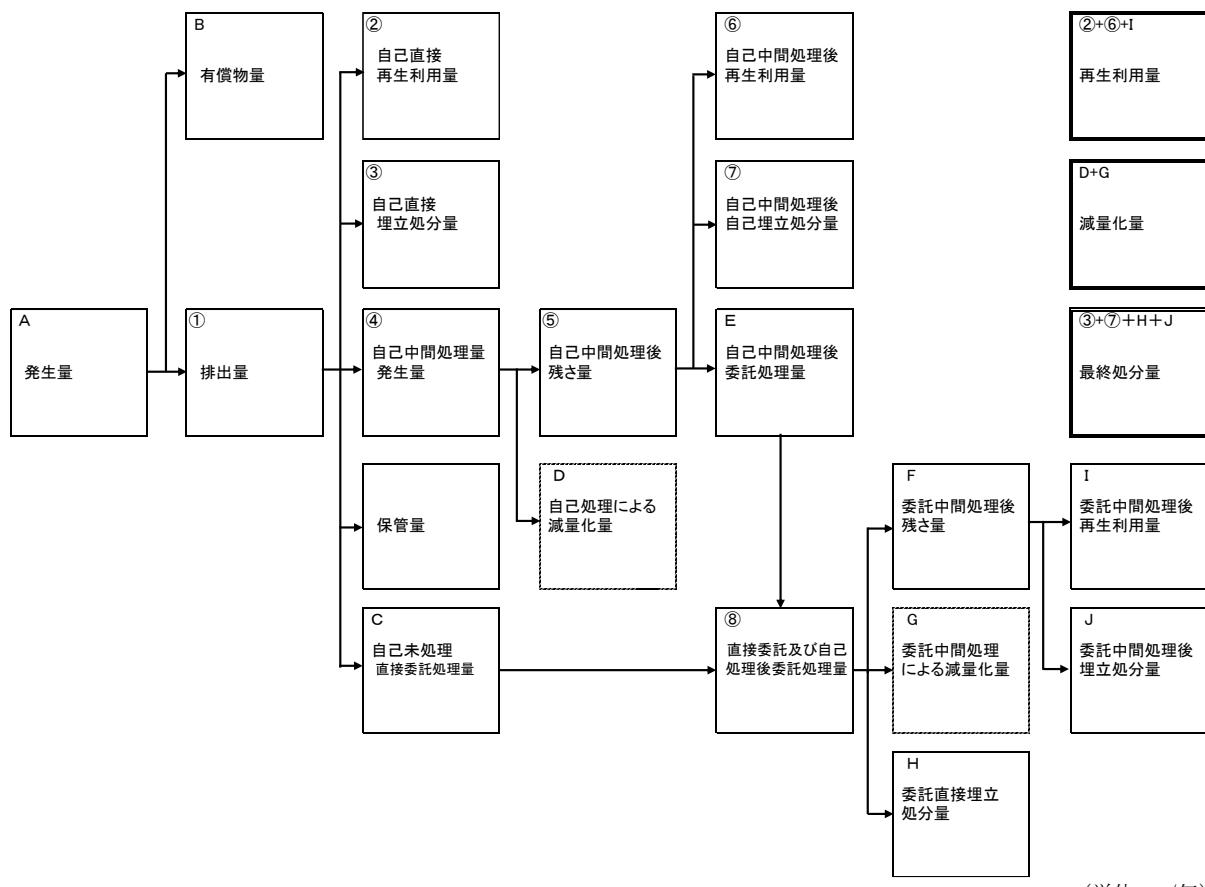
業種名	業種名
農業、林業	電気・ガス・熱供給・水道業
農業	電気業
耕種農業	ガス業
畜産農業	熱供給業
林業	水道業
鉱業、採石業、砂利採取業	上水道業
原油・天然ガス鉱業	工業用水道業
採石業、砂・砂利・玉石採取業	下水道業
建設業	運輸業、郵便業
総合工事業	鉄道業
職別工事業	道路旅客運送業
設備工事業	道路貨物運送業
製造業	航空運輸業
食料品製造業	運輸に附帯するサービス業
飲料・たばこ・飼料製造業	卸売業、小売業
繊維工業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
木材・木製品製造業	建築材料卸売業
家具・装備品製造業	再生資源卸売業
パルプ・紙・紙加工品製造業	各種商品小売業
印刷・同関連業	百貨店、総合スーパー
化学工業	機械器具小売業
石油製品・石炭製品製造業	自動車小売業
プラスチック製品製造業	その他の小売業
ゴム製品製造業	燃料小売業
なめし革・同製品・毛皮製造業	学術研究、専門・技術サービス業
窯業・土石製品製造業	学術・開発研究機関
鉄鋼業	技術サービス業
非鉄金属製造業	計量証明業
金属製品製造業	写真業
はん用機械器具製造業	生活関連サービス業、娯楽業
生産用機械器具製造業	洗濯・理容・美容・浴場業
業務用機械器具製造業	洗濯業
電子部品・デバイス・電子回路製造業	一般公衆浴場業
電気機械器具製造業	娯楽業
情報通信機械器具製造業	医療、福祉
輸送用機械器具製造業	医療業
その他の製造業	サービス業等
	情報通信業
	金融、保険業
	不動産業
	自動車整備業
	その他のサービス業

3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。



注1：() 内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	A のうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	A から B を除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	C と E の和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧から F を除いた量
H 委託直接埋立処分量	⑧で中間処理されず直接最終処分された量
I 委託再生利用量	F のうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
J 委託埋立処分量	F のうち、最終処分された量
K その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法※を基本として推計により求めた。

※原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については3-2-2を参照。

(1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

<多量排出事業場n（業種i）の総発生量（Ti）の推計>

$$T_i = \Sigma (D_n + S_n \times M_{nR2} / M_{nR1})$$

Ti : 多量排出事業者の業種iの推計発生量

Dn : 多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所nの集計排出量

Sn : 令和元年度産業廃棄物実態調査（平成30年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所nの有償物量

MnR1 : 実態調査より得られた事業所nの活動量

MnR2 : 令和2年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所nの活動量

<多量排出事業場以外の業種iの総発生量（wi）の推計>

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

α_i : 実態調査より得られた業種iの原単位

Fi : 統計調査から得られた業種i全体の活動量指標値

fi : 多量排出事業場の処理計画より得られた業種iの集計活動量指標値

<全県事業場の業種iの総発生量（Wi）の推計>

$$W_i = T_i + w_i$$

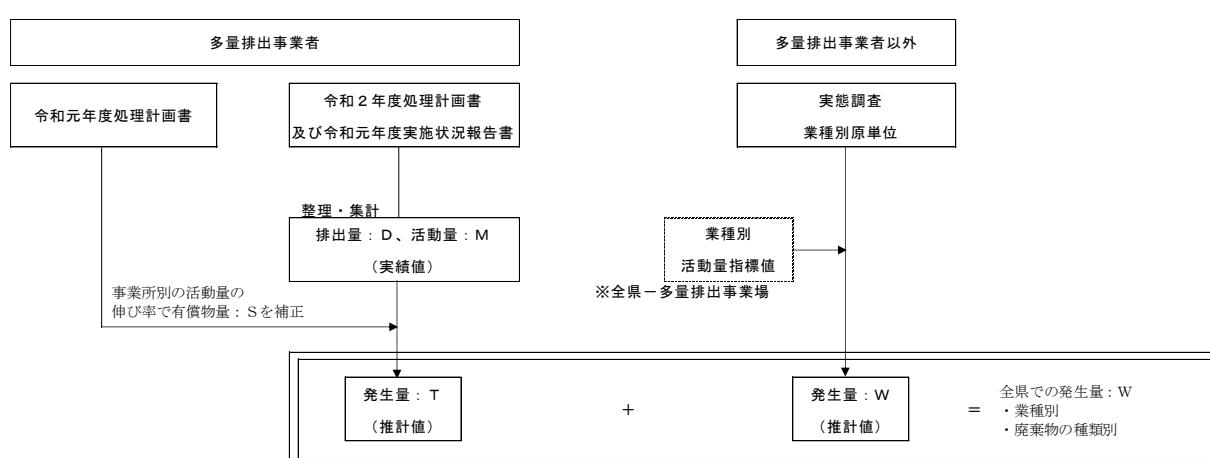


図3-2-1 発生量の推計フロー

3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 活動量指標

業種	活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
建設業	請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査 (元請完成工事高で代用)	H30 年度
製造業	製造品出荷額等 (百万円)	経済センサス	H28 年度
電気・ 水道業 ガス・ 熱供給・	電気業	電力消費量 (千 kwh)	統計年鑑
	熱供給業	従業者数	経済センサス
	上水道業	給水人口 (人)	統計年鑑
	工業用水道業	1 日当たり給水量 (m ³)	統計年鑑
	下水道業	処理人口 (人)	統計年鑑
医療、 福祉	病院	病床数 (床)	千葉県衛生統計年報
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査
その他の業種	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H28 年度

3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。
なお、参考として業種別原単位を表 3-2-2 に示す。

表 3-2-2 業種別原単位

業種	活動量指標（単位）	原単位 (t/活動量指標)
農業、林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数(人)	133.51866
建設業		
総合工事業	元請完成工事高(億円)	155.13488
職別工事業	元請完成工事高(億円)	77.28018
設備工事業	元請完成工事高(億円)	41.36851
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.42700
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.21539
繊維工業	製造品出荷額等(百万円)	0.01059
木材・木製品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.08363
家具・装備品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.09466
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.89969
印刷・同関連業	製造品出荷額等(百万円)	0.13181
化学工業	製造品出荷額等(百万円)	0.31812
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.11555
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.05214
ゴム製品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.03955
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.00684
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等(百万円)	1.22231
鉄鋼業	製造品出荷額等(百万円)	4.30249
非鉄金属製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.09372
金属製品製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.09827
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.02528
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.03042
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.00600
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.13628
電気機械器具製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.01161
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.01584
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.22464
その他製造業	製造品出荷額等(百万円)	0.21520
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量(1000kWh)	—
ガス業	ガス製造量(100万MJ)	—
熱供給業	従業者数(人)	—
上水道業	給水人口(人)	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量(m ³)	—
下水道業	処理人口(千人)	—
その他の業種		
漁業	従業者数(人)	0.13245
鉱業、採石業、砂利採取業	従業者数(人)	4.45035
運輸業、郵便業	従業者数(人)	1.37862
卸売業、小売業	従業者数(人)	0.34825
学術研究、専門・技術サービス業	従業者数(人)	0.46845
宿泊業、飲食サービス業	従業者数(人)	0.14043
生活関連サービス業、娯楽業	従業者数(人)	0.51142
教育、学習支援業	従業者数(人)	0.14645
医療、福祉	従業者数(人)	0.19908
サービス業等	従業者数(人)	0.98093

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図3-1-1、表3-1-3で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図3-1-1、表3-1-3で示したF委託中間処理後量残さ量からJ委託中間処理後埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

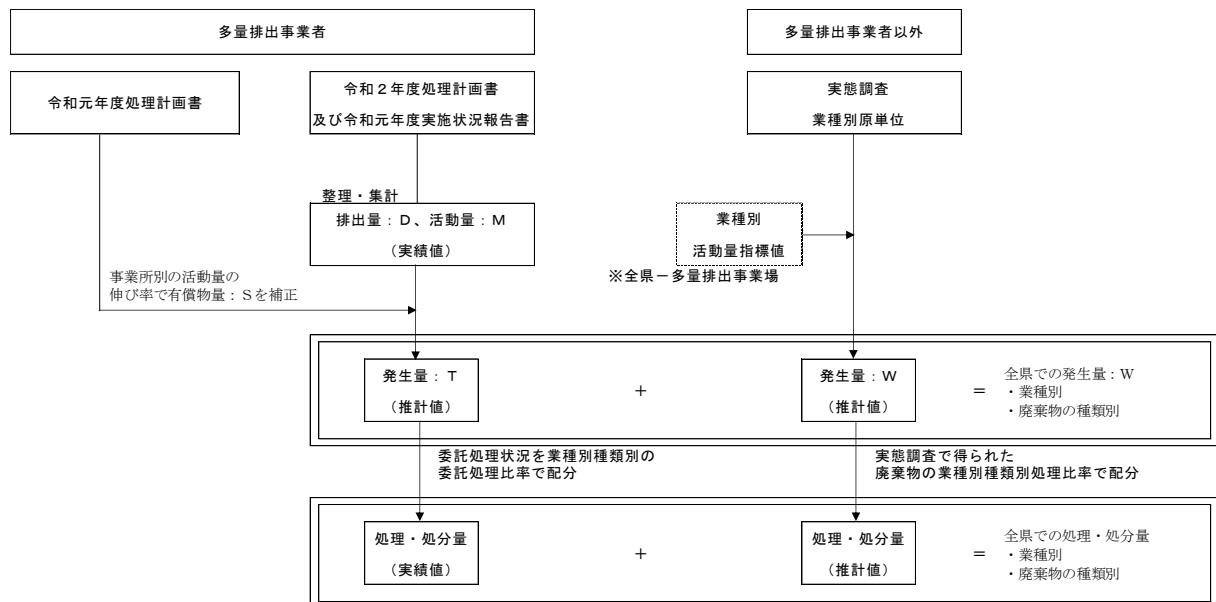


図3-2-2 処理・処分量の推計フロー

3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

3-3-1 農業、林業

(1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

令和元年度データは実態調査で得られた原単位に家畜飼養数（農林水産省の家畜共済統計）を乗じて算出する。

(2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況（農林水産省）所収の「農林業使用済プラスチック処理実態調査」で公表されている。最新の値は平成20年度実績のため、平成11年度から平成20年度までの調査結果より求めた一次回帰式にて、令和元年度予測廃プラスチック排出量を求める。

3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

(1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

(2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出する。

3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

(1) ガス業

県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とする。

(2) 熱供給業

前年度実積値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

(3) 電気業

前年度実積値に前年度からの電力消費量の増減率を乗じて算出した。

(4) 水道業

上水道業：前年度実積値に前年度からの給水人口の増減率を乗じて算出した。

工業用水道業：前年度実積値に前年度からの給水量の増減率を乗じて算出した。

下水道業：前年度実積値に前年度からの処理人口の増減率を乗じて算出した。

3-3-6 その他の業種

(1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出する。

(2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

IV 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、令和元年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

4-1 全県の推計結果

4-1-1 発生・排出状況

令和元年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は 21,178 千トンとなっている。

表 4-1-1 に業種別の産業廃棄物発生量を示す。

表 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位 : t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
農業、林業	2,896,171	39,264	0	2,856,907
耕種農業	5,121	0	0	5,121
畜産農業	2,847,790	39,264	0	2,808,526
林業	43,260	0	0	43,260
建設業	2,914,660	1,090,834	465,465	1,358,361
総合工事業	2,555,244	1,035,890	417,418	1,101,936
職別工事業	96,453	24,497	16,969	54,987
設備工事業	262,963	30,447	31,078	201,438
製造業	10,260,864	8,043,555	1,580,938	636,370
食料品製造業	628,315	444,258	95,163	88,894
飲料・たばこ・飼料製造業	81,395	61,602	1,931	17,863
繊維工業	316	0	0	316
木材・木製品製造業	6,352	0	0	6,352
家具・装備品製造業	9,386	3,114	0	6,272
パルプ・紙・紙加工品製造業	109,173	29,412	0	79,762
印刷・同関連業	23,769	5,927	1,955	15,887
化学工業	749,863	747,788	1,427	648
石油製品・石炭製品製造業	332,604	231,944	0	100,660
プラスチック製品製造業	14,229	11,069	2,426	734
ゴム製品製造業	2,345	0	0	2,345
なめし革・同製品・毛皮製造業	92	0	0	92
窯業・土石製品製造業	400,418	252,205	126,311	21,901
鉄鋼業	7,686,207	6,199,176	1,350,141	136,890
非鉄金属製造業	16,100	15,200	0	900
金属製品製造業	60,872	15,492	1,549	43,832
はん用機械器具製造業	6,075	0	0	6,075
生産用機械器具製造業	14,113	3,087	0	11,026
業務用機械器具製造業	1,038	0	36	1,002
電子部品・デバイス製造業	38,501	16,735	0	21,766
電気機械器具製造業	2,683	2,602	0	82
情報通信機械器具製造業	1,419	0	0	1,419
輸送用機械器具製造業	29,366	3,599	0	25,767
その他の製造業	46,233	347	0	45,886
電気・ガス・熱供給・水道業	4,237,162	2,297,228	1,726,198	213,736
電気業	265,128	253,605	7,531	3,993
ガス業	0	0	0	0
熱供給業	104,016	0	74,476	29,540
上水道業	1,040,961	645,172	247,664	148,125
工業用水道業	51,770	42,710	0	9,060
下水道業	2,775,286	1,355,741	1,396,527	23,018
その他の業種	869,117	480,436	6,393	382,288
漁業	121	0	0	121
鉱業、探石業、砂利採取業	3,382	2,220	0	1,163
運輸業、郵便業	231,508	157,691	41	73,776
卸売業、小売業	154,312	7,052	0	147,260
学術研究、専門・技術サービス業	24,342	154	0	24,187
宿泊業、飲食サービス業	30,705	0	0	30,705
生活関連サービス業、娯楽業	67,465	13,470	0	53,995
教育、学習支援業	11,165	0	0	11,165
医療、福祉	23,091	7,758	3,825	11,508
サービス業等	323,027	292,092	2,527	28,408
合 計	21,177,974	11,951,316	3,778,995	5,447,663

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

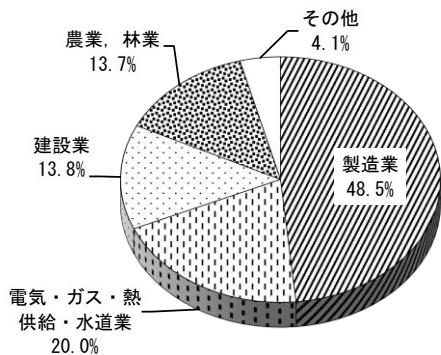
注 3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

注 4. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 10,261 千トンと最も多く全体の 48.5%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,237 千トン (20.0%) 、建設業が 2,915 千トン (13.8%) 、農業、林業が 2,896 千トン (13.7%) となっており、この 4 業種で全体の 95.9%を占めている。

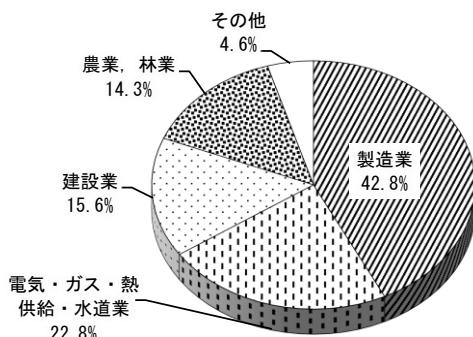


業種	発生量 (千t/年)	構成比
製造業	10,261	48.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,237	20.0%
建設業	2,915	13.8%
農業, 林業	2,896	13.7%
その他	869	4.1%
合 計	21,178	100.0%

図 4-1-1 業種別発生量

2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が 7,957 千トンと最も多く全体の 42.8%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,237 千トン (22.8%) 、建設業が 2,896 千トン (15.6%) 、農業、林業が 2,660 千トン (14.3%) となっており、この 4 業種で全体の 95.4%を占めている。



業種	排出量 (千t/年)	構成比
製造業	7,957	42.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,237	22.8%
建設業	2,896	15.6%
農業, 林業	2,660	14.3%
その他	859	4.6%
合 計	18,609	100.0%

図 4-1-2 業種別排出量

令和元年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表4-1-2に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-2 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
農業、林業	2,896,171	13.7%	2,660,187	14.3%	
建設業	2,914,660	13.8%	2,895,746	15.6%	
	総合工事業	2,555,244	12.1%	2,553,914	13.7%
	職別工事業	96,453	0.5%	79,508	0.4%
	設備工事業	262,963	1.2%	262,323	1.4%
製造業	10,260,864	48.5%	7,956,582	42.8%	
食料品製造業	628,315	3.0%	562,706	3.0%	
飲料・たばこ・飼料製造業	81,395	0.4%	67,904	0.4%	
繊維工業	316	0.0%	316	0.0%	
木材・木製品製造業	6,352	0.0%	3,794	0.0%	
家具・装備品製造業	9,386	0.0%	8,875	0.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	109,173	0.5%	109,164	0.6%	
印刷・同関連業	23,769	0.1%	23,237	0.1%	
化学工業	749,863	3.5%	720,521	3.9%	
石油製品・石炭製品製造業	332,604	1.6%	330,699	1.8%	
プラスチック製品製造業	14,229	0.1%	13,203	0.1%	
ゴム製品製造業	2,345	0.0%	2,314	0.0%	
なめし革・同製品・毛皮製造業	92	0.0%	92	0.0%	
窯業・土石製品製造業	400,418	1.9%	390,477	2.1%	
鉄鋼業	7,686,207	36.3%	5,551,257	29.8%	
非鉄金属製造業	16,100	0.1%	13,109	0.1%	
金属製品製造業	60,872	0.3%	45,766	0.2%	
はん用機械器具製造業	6,075	0.0%	3,753	0.0%	
生産用機械器具製造業	14,113	0.1%	12,222	0.1%	
業務用機械器具製造業	1,038	0.0%	994	0.0%	
電子部品・デバイス製造業	38,501	0.2%	34,975	0.2%	
電気機械器具製造業	2,683	0.0%	2,292	0.0%	
情報通信機械器具製造業	1,419	0.0%	490	0.0%	
輸送用機械器具製造業	29,366	0.1%	13,318	0.1%	
その他の製造業	46,233	0.2%	45,101	0.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,237,162	20.0%	4,237,086	22.8%	
電気業	265,128	1.3%	265,125	1.4%	
ガス業	0	0.0%	0	0.0%	
熱供給業	104,016	0.5%	103,946	0.6%	
水道業	3,868,017	18.3%	3,868,015	20.8%	
その他の業種	869,117	4.1%	859,470	4.6%	
漁業	121	0.0%	121	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,382	0.0%	3,382	0.0%	
運輸業、郵便業	231,508	1.1%	230,307	1.2%	
卸売業、小売業	154,312	0.7%	149,621	0.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	24,342	0.1%	23,809	0.1%	
宿泊業、飲食サービス業	30,705	0.1%	30,705	0.2%	
生活関連サービス業、娯楽業	67,465	0.3%	67,013	0.4%	
教育、学習支援業	11,165	0.1%	11,165	0.1%	
医療、福祉	23,091	0.1%	23,089	0.1%	
サービス業等	323,027	1.5%	320,258	1.7%	
合計	21,177,974	100.0%	18,609,071	100.0%	

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

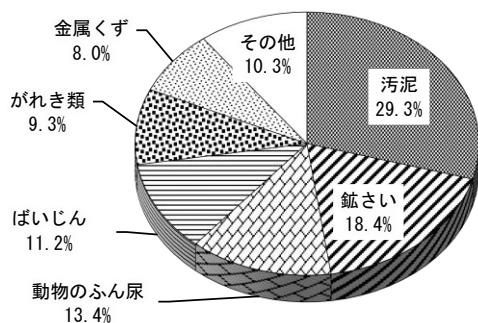
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,215 千トン (29.3%) で、次いで、鉱さいが 3,900 千トン (18.4%)、動物のふん尿が 2,847 千トン (13.4%)、ばいじんが 2,376 千トン (11.2%)、がれき類が 1,971 千トン (9.3%)、金属くずが 1,687 千トン (8.0%) となっており、この 6 種類で全体の 89.7% を占めている。

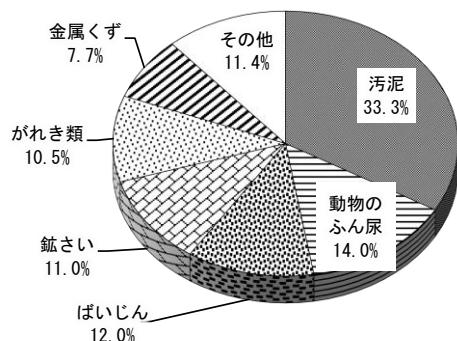


廃棄物名	発生量 (千t/年)	構成比
汚泥	6,215	29.3%
鉱さい	3,900	18.4%
動物のふん尿	2,847	13.4%
ばいじん	2,376	11.2%
がれき類	1,971	9.3%
金属くず	1,687	8.0%
その他	2,181	10.3%
合計	21,178	100.0%

図 4-1-3 種類別発生量

2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,204 千トン (33.3%) で、次いで、動物のふん尿が 2,611 千トン (14.0%)、ばいじんが 2,225 千トン (12.0%)、鉱さいが 2,047 千トン (11.0%)、がれき類が 1,954 千トン (10.5%)、金属くずが 1,442 千トン (7.7%) となっており、この 6 種類で全体の 88.6% を占めている。



廃棄物名	排出量 (千t/年)	構成比
汚泥	6,204	33.3%
動物のふん尿	2,611	14.0%
ばいじん	2,225	12.0%
鉱さい	2,047	11.0%
がれき類	1,954	10.5%
金属くず	1,442	7.7%
その他	2,127	11.4%
合計	18,609	100.0%

図 4-1-4 種類別排出量

令和元年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表 4-1-3 に示す。金属くずと鉱さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表 4-1-3 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名	不要物等発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	30,328	0.1%	29,397	0.2%	
汚泥	6,215,267	29.3%	6,203,886	33.3%	
廃油	180,025	0.9%	172,930	0.9%	
廃酸	170,219	0.8%	157,981	0.8%	
廃アルカリ	66,719	0.3%	64,616	0.3%	
廃プラスチック類	395,673	1.9%	388,128	2.1%	
紙くず	13,308	0.1%	13,275	0.1%	
木くず	252,310	1.2%	251,229	1.4%	
繊維くず	108,860	0.5%	108,860	0.6%	
動植物性残渣	59,541	0.3%	46,744	0.3%	
動物系固形不要物	0	0.0%	0	0.0%	
ゴムくず	130	0.0%	127	0.0%	
金属くず	1,687,241	8.0%	1,441,565	7.7%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	340,548	1.6%	337,859	1.8%	
鉱さい	3,900,284	18.4%	2,046,579	11.0%	
がれき類	1,970,676	9.3%	1,953,770	10.5%	
動物のふん尿	2,847,117	13.4%	2,611,172	14.0%	
動物の死体	23,235	0.1%	23,196	0.1%	
ばいじん	2,376,180	11.2%	2,224,621	12.0%	
その他(13号廃棄物)	0	0.0%	0	0.0%	
混合廃棄物	183,435	0.9%	183,123	1.0%	
特別管理産業廃棄物	廃油	24,702	0.1%	20,682	0.1%
	廃酸	78,241	0.4%	75,486	0.4%
	廃アルカリ	28,575	0.1%	28,559	0.2%
	感染性産業廃棄物	12,696	0.1%	12,696	0.1%
	廃石綿等	5,821	0.0%	5,821	0.0%
	特定有害産業廃棄物	206,841	1.0%	206,767	1.1%
合 計		21,177,974	100.0%	18,609,071	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

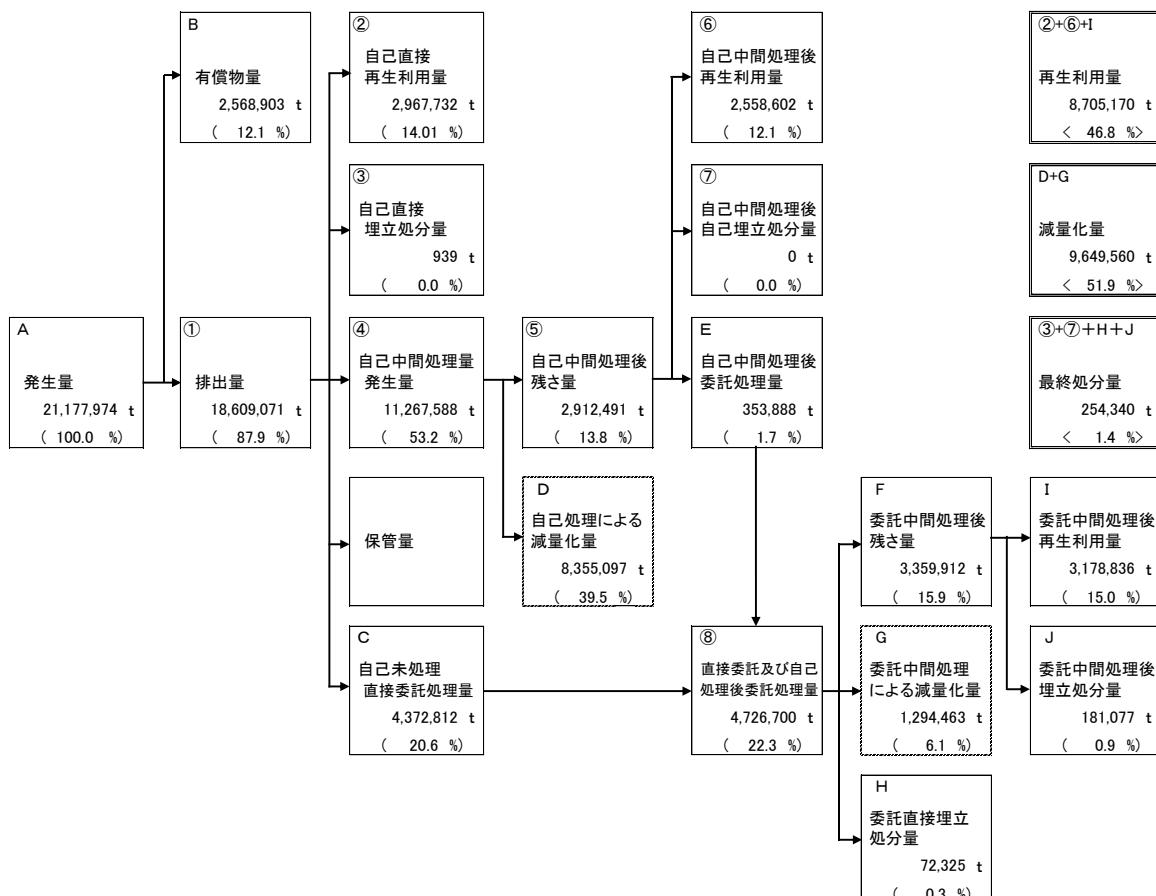
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 処理・処分状況

令和元年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図 4-1-5 に示す。

処理・処分状況は、発生量 21,177 千トンに対し、有償物量は 2,568 千トン（発生量に占める割合 12.1%）、排出量は 18,609 千トン（同 87.9%）、資源化量は 11,274 千トン（同 53.2%）となっている。

また、排出量 18,609 千トンに対し、再生利用量は 8,705 千トン（排出量に占める割合 46.8%）、減量化量は 9,649 千トン（同 51.9%）、最終処分量は 254 千トン（同 1.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	21,177,974 100.0%
有償物量	=B	2,568,903 12.1%
排出量	=①	18,609,071 87.9%
再生利用量	=②+⑥+I	8,705,170 41.1% 46.8%
減量化量	=D+G	9,649,560 45.6% 51.9%
最終処分量	=③+⑦+H+J	254,340 1.2% 1.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	11,274,074 53.2%

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図 4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表 4-1-4 県全体の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	資源化量			保管量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J	
燃え殻	30,328	931	29,397	26,619	192	2,587	27,550
汚泥	6,215,267	11,381	6,203,886	558,858	5,601,344	43,684	570,239
廃油	180,025	7,095	172,930	68,588	103,902	440	75,683
廃酸	170,219	12,238	157,981	152,502	4,872	607	164,739
廃アルカリ	66,719	2,103	64,616	17,329	45,658	1,628	19,432
廃プラスチック類	395,673	7,545	388,128	229,513	147,155	11,460	237,058
紙くず	13,308	34	13,275	10,343	2,903	29	10,376
木くず	252,310	1,081	251,229	192,373	57,138	1,718	193,454
繊維くず*	108,860		108,860	3,981	104,806	72	3,981
動植物性残さ	59,541	12,797	46,744	37,480	8,915	349	50,277
動物系固形不要物							
ゴムくず	130	3	127	3	0	123	6
金属くず	1,687,241	245,676	1,441,565	1,432,222	28	9,315	1,677,898
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	340,548	2,689	337,859	219,602	104,738	13,519	222,291
鉱さい	3,900,284	1,853,705	2,046,579	2,045,726		854	3,899,431
がれき類	1,970,676	16,906	1,953,770	1,880,485	24,849	48,436	1,897,391
動物のふん尿	2,847,117	235,945	2,611,172	626,749	1,984,423		862,694
動物の死体	23,235	39	23,196	4,624	18,572		4,664
ぱいじん	2,376,180	151,559	2,224,621	1,042,069	1,146,134	36,418	1,193,628
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	183,435	312	183,123	84,572	25,909	72,642	84,884
特別管理産業廃棄物	24,702	4,019	20,682	12,179	8,371	132	16,199
廃油	78,241	2,755	75,486	15,735	59,750	1	18,490
廃酸	28,575	16	28,559	3,274	25,244	41	3,290
廃アルカリ	12,696		12,696	1,417	11,148	131	1,417
感染性産業廃棄物	5,821		5,821	78	18	5,725	78
廃石綿等	206,841	74	206,767	38,847	163,491	4,430	38,921
特定有害産業廃棄物							
合 計	21,177,974	2,568,903	18,609,071	8,705,170	9,649,560	254,340	11,274,074

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

4-2-1 業種別推計結果

令和元年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表4-2-1、表4-2-2に示す。

表4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量(t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
農業、林業	2,896,171	886,853	2,006,771	2,547	100.0%	30.6%	69.3%	0.1%	13.7%	7.9%	20.8%	1.0%
建設業	2,914,660	2,215,515	580,423	118,722	100.0%	76.0%	19.9%	4.1%	13.8%	19.7%	6.0%	46.7%
製造業	10,260,864	7,558,866	2,638,638	63,360	100.0%	73.7%	25.7%	0.6%	48.5%	67.0%	27.3%	24.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,237,162	222,912	3,982,165	32,085	100.0%	5.3%	94.0%	0.8%	20.0%	2.0%	41.3%	12.6%
その他の業種	869,117	389,928	441,563	37,626	100.0%	44.9%	50.8%	4.3%	4.1%	3.5%	4.6%	14.8%
合計	21,177,974	11,274,074	9,649,560	254,340	100.0%	53.2%	45.6%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量(t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
農業、林業	2,660,187	650,869	2,006,771	2,547	100.0%	24.5%	75.4%	0.1%	14.3%	7.5%	20.8%	1.0%
建設業	2,895,746	2,196,601	580,423	118,722	100.0%	75.9%	20.0%	4.1%	15.6%	25.2%	6.0%	46.7%
製造業	7,956,582	5,254,584	2,638,638	63,360	100.0%	66.0%	33.2%	0.8%	42.8%	60.4%	27.3%	24.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,237,086	222,836	3,982,165	32,085	100.0%	5.3%	94.0%	0.8%	22.8%	2.6%	41.3%	12.6%
その他の業種	859,470	380,281	441,563	37,626	100.0%	44.2%	51.4%	4.4%	4.6%	4.4%	4.6%	14.8%
合計	18,609,071	8,705,170	9,649,560	254,340	100.0%	46.8%	51.9%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

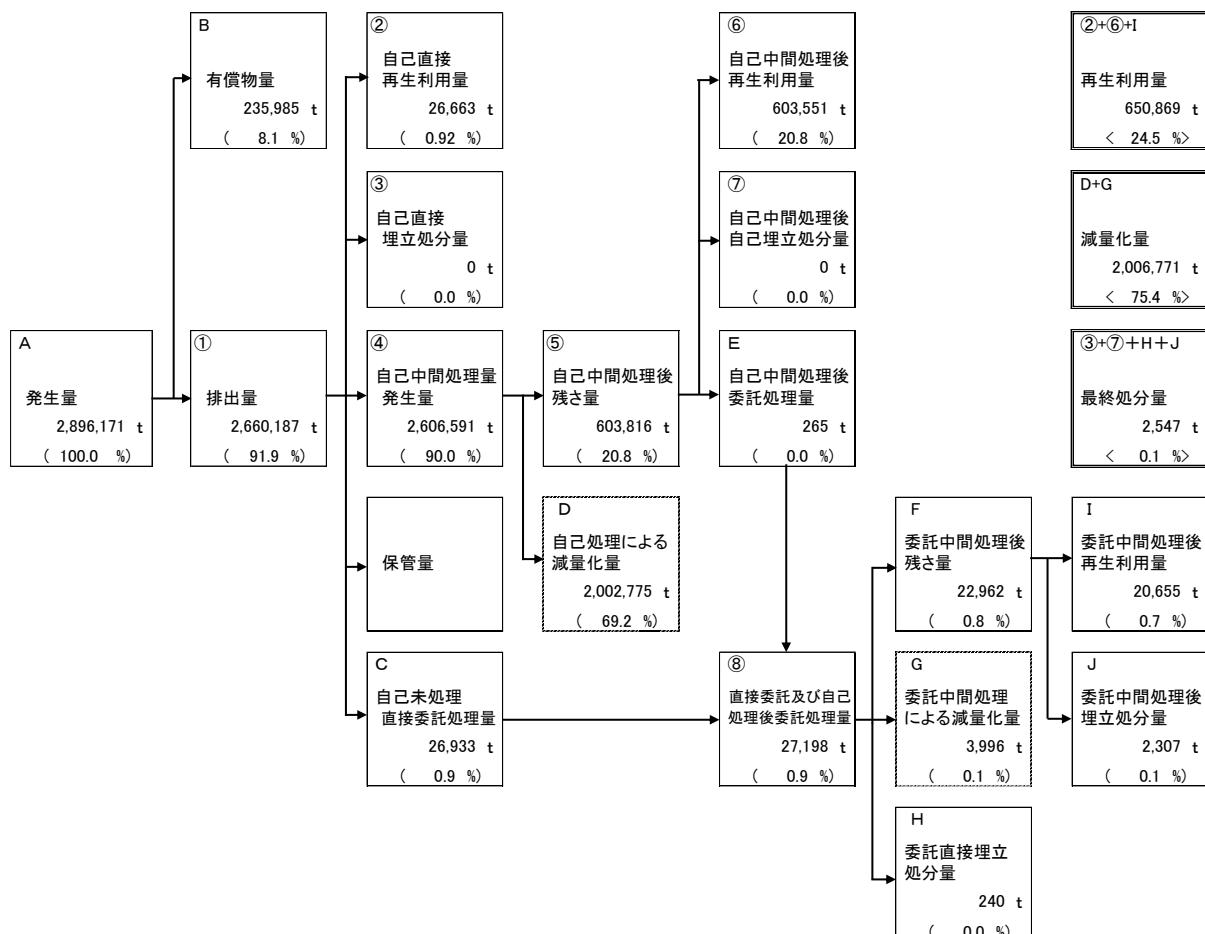
(1) 農業、林業

農業、林業の産業廃棄物の発生量は2,896千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が2,845千トンで全体の98.2%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の236千トンを除いた2,660千トン（発生量に占める割合91.9%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量2,660千トンに対し、再生利用量が651千トン（排出量に占める割合24.5%）、減量化量が2,007千トン（同75.4%）であり、最終処分量が3千トン（同0.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	2,896,171 100.0%
有償物量	=B	235,985 8.1%
排出量	=①	2,660,187 91.9% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	650,869 22.5% 24.5%
減量化量	=D+G	2,006,771 69.3% 75.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	2,547 0.1% 0.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	886,853 30.6% —

図4-2-1 農業、林業の処理フロー

表 4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	資源化量			その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J	
燃え殻							
汚泥	1,258		1,258	313	838	107	313
廃油	160		160	160			160
廃酸							
廃アルカリ							
廃プラスチック類	6,580		6,580	6,325	230	26	6,325
紙くず	0		0	0	0	0	0
木くず	631		631	417	204	10	417
織維くず							
動植物性残さ	15,005		15,005	12,204	2,716	85	12,204
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	20		20	19		1	19
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	2,069		2,069	2,036		33	2,036
鉱さい							
がれき類							
動物のふん尿	2,844,916	235,945	2,608,971	624,768	1,984,203		860,713
動物の死体	23,235	39	23,196	4,624	18,572		4,664
ばいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	2,287		2,287			2,287	
特別管理産業廃棄物							
廃油							
廃酸							
廃アルカリ							
感染性産業廃棄物	10		10	1	8		1
廃石綿等							
特定有害産業廃棄物							
合計	2,896,171	235,985	2,660,187	650,869	2,006,771	2,547	886,853

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

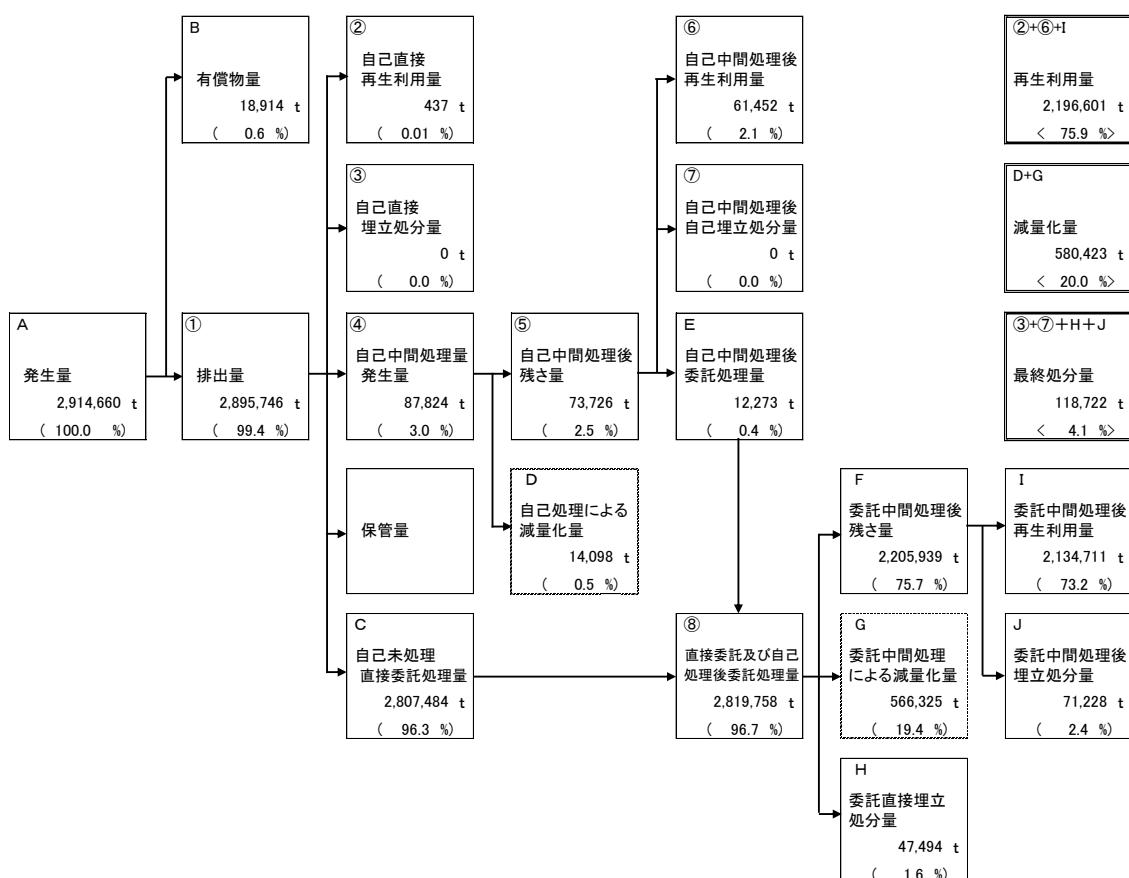
(2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は2,915千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が1,667千トンで全体57.2%を占め、次いで汚泥が738千トン（発生量に占める割合25.3%）、木くずが202千トン（同6.9%）、混合廃棄物が121千トン（同4.1%）となっており、この4種類で全体の93.6%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の19千トン（同0.6%）を除いた2,896千トン（発生量に占める割合99.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,896千トンに対し、再生利用量が2,197千トン（排出量に占める割合75.9%）、減量化量が580千トン（同20.0%）、最終処分量が118千トン（同4.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	2,914,660
有償物量	=B	18,914
排出量	=①	2,895,746
再生利用量	=② + ⑥ + I	2,196,601
減量化量	=D + G	580,423
最終処分量	=③ + ⑦ + H + J	118,722
資源化量	=B + ② + ⑥ + I	2,215,515

図 4-2-2 建設業の処理フロー

表 4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①				資源化量	その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	401		401	393	0	8	393	
汚泥	737,690	92	737,598	210,102	510,897	16,599	210,194	
廃油	1,408		1,408	543	864	0	543	
廃酸	776		776	88	688		88	
廃アルカリ	338		338	34	305		34	
廃プラスチック類	38,501		38,501	24,553	12,966	982	24,553	
紙くず	12,128	1	12,126	9,273	2,825	29	9,274	
木くず	202,420	500	201,920	158,439	42,879	602	158,939	
繊維くず	1,961		1,961	278	1,681	2	278	
動植物性残さ	0		0	0			0	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	20,377	1,389	18,988	18,975	0	13	20,364	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	96,950		96,950	88,220	147	8,583	88,220	
鉛さい	3,611		3,611	3,574		37	3,574	
がれき類	1,667,221	16,906	1,650,316	1,614,895	7,051	28,370	1,631,800	
動物のふん尿	5		5	5			5	
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	120,701	26	120,675	66,881	32	53,762	66,907	
特別管理産業廃棄物								
廃油	186		186	174	12		174	
廃酸	23		23	0	23		0	
廃アルカリ	19		19	0	19		0	
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	5,550		5,550	1		5,549	1	
特定有害産業廃棄物	4,395		4,395	174	34	4,187	174	
合 計	2,914,660	18,914	2,895,746	2,196,601	580,423	118,722	2,215,515	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

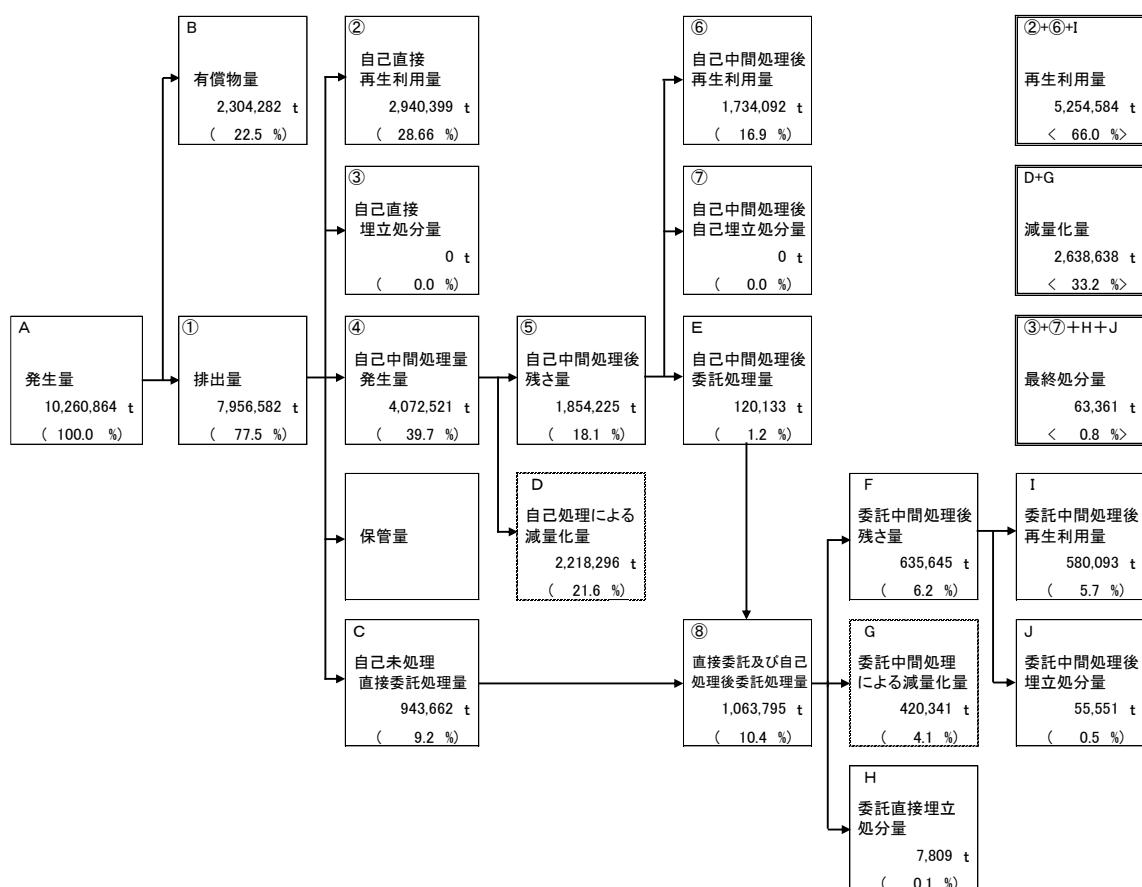
(3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は 10,261 千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、鉱さいが 3,895 千トン（発生量に占める割合 38.0%）と最も多く、次いでばいじんが 1,794 千トン（同 17.5%）、金属くずが 1,579 千トン（同 15.4%）、汚泥が 1,502 千トン（同 14.6%）の順となっており、この 4 種類で全体の 85.5%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 2,304 千トン（発生量に占める割合 22.5%）を除いた 7,957 千トン（同 77.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 7,957 千トンに対し、再生利用量が 5,255 千トン（排出量に占める割合 66.0%）、減量化量が 2,638 千トン（同 33.2%）、最終処分量 63 千トン（同 0.8%）となっている。

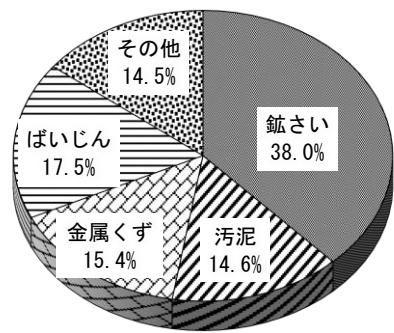


注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

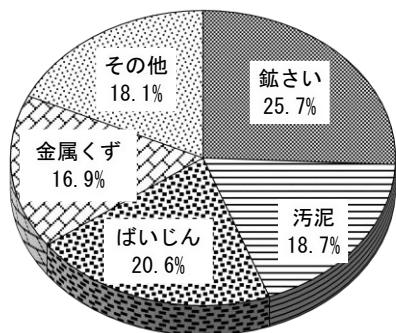
項目	量 (t/年)	比率	
発生量	=A	10,260,864	100.0%
有償物量	=B	2,304,282	22.5%
排出量	=①	7,956,582	77.5%
再生利用量	=②+⑥+I	5,254,584	51.2%
減量化量	=D+G	2,638,638	25.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	63,360	0.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	7,558,866	73.7%

図 4-2-3 製造業の処理フロー



廃棄物名	発生量 (千t/年)	構成比
鉱さい	3,895	38.0%
汚泥	1,502	14.6%
金属くず	1,579	15.4%
ばいじん	1,794	17.5%
その他	1,491	14.5%
合 計	10,261	100.0%

図 4-2-4 発生量の種類別構成比（製造業）



廃棄物名	排出量 (千t/年)	構成比
鉱さい	2,041	25.7%
汚泥	1,490	18.7%
ばいじん	1,643	20.6%
金属くず	1,344	16.9%
その他	1,438	18.1%
合 計	7,957	100.0%

図 4-2-5 排出量の種類別構成比（製造業）

表 4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①				資源化量 B+②+⑥+I	その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	8,725	931	7,794	5,112	192	2,490	6,044	
汚泥	1,501,530	11,188	1,490,342	277,150	1,205,317	7,875	288,338	
廃油	171,662	7,080	164,582	63,610	100,552	420	70,691	
廃酸	167,996	12,238	155,758	151,624	4,134	0	163,862	
廃アルカリ	64,355	2,103	62,251	16,892	45,352	8	18,995	
廃プラスチック類	189,480	7,528	181,953	116,538	60,526	4,889	124,066	
紙くず	697	32	665	597	69	0	629	
木くず	30,467	581	29,886	20,461	8,808	616	21,042	
繊維くず	106,831		106,831	3,704	103,125	3	3,704	
動植物性残さ	44,033	12,797	31,236	24,876	6,098	261	37,673	
動物系固形不要物								
ゴムくず	9	3	7	3	0	4	6	
金属くず	1,578,996	235,191	1,343,805	1,343,727	26	52	1,578,918	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	236,196	2,689	233,508	125,476	104,591	3,440	128,165	
鉱さい	3,894,933	1,853,705	2,041,228	2,040,446		781	3,894,151	
がれき類	109,007		109,007	71,928	17,769	19,310	71,928	
動物のふん尿								
動物の死体								
ぱいじん	1,794,477	151,559	1,642,918	916,522	707,538	18,858	1,068,081	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	38,114	1	38,114	8,350	25,854	3,909	8,351	
特別管理産業廃棄物								
廃油	23,241	3,836	19,405	11,676	7,612	117	15,512	
廃酸	75,890	2,732	73,158	15,089	58,068	1	17,821	
廃アルカリ	28,367	16	28,351	3,146	25,163	41	3,162	
感染性産業廃棄物	277		277	30	219	27	30	
廃石綿等	266		266	74	18	174	74	
特定有害産業廃棄物	195,315	72	195,243	37,553	157,606	84	37,625	
合計	10,260,864	2,304,282	7,956,582	5,254,584	2,638,638	63,360	7,558,866	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

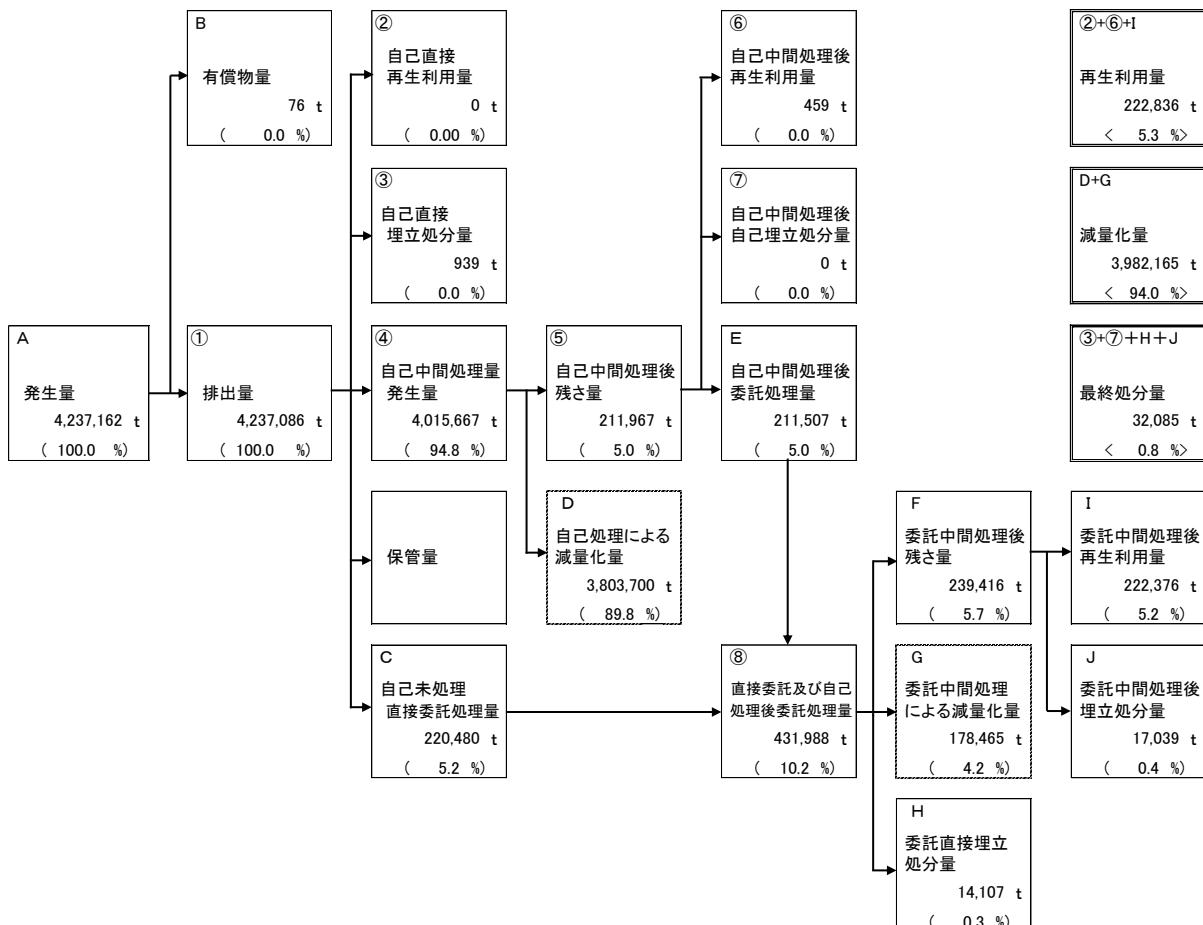
(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は4,237千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が3,615千トンで全体の85.3%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の0.08千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,237千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,237千トンに対し、再生利用量が223千トン（排出量に占める割合5.3%）、減量化量が3,982千トン（同94.0%）、最終処分量が32千トン（同0.8%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	4,237,162 100.0%
有償物量	=B	76 0.0%
排出量	=①	4,237,086 100.0% 100.0%
再生利用率	=②+⑥+I	222,836 5.3% 5.3%
減量化量	=D+G	3,982,165 94.0% 94.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	32,085 0.8% 0.8%
資源化量	=B+②+⑥+I	222,912 5.3% 一

図4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

廃棄物名 区分	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
				再生利用量	減量化量	最終処分量		
A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I		
燃え殻	21,124		21,124	21,114		10	21,114	
汚泥	3,615,106	69	3,615,037	61,764	3,538,912	14,361	61,833	
廃油	69		69	18	50	0	18	
廃酸	840		840	790	51	0	790	
廃アルカリ	406		406	404	2	0	404	
廃プラスチック類	102		102	31	68	3	31	
紙くず								
木くず	3		3	2	1		2	
繊維くず	0		0	0	0	0	0	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	1		1	0	0	1	0	
金属くず	85	7	78	77	0	0	84	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	24		24	24		0	24	
鉱さい	1,706		1,706	1,706			1,706	
がれき類	10,274		10,274	10,273		1	10,273	
動物のふん尿								
動物の死体								
ぱいじん	581,703		581,703	125,547	438,596	17,560	125,547	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	29		29	16		13	16	
特別管理産業廃棄物								
廃油	1		1	0	0	0	0	
廃酸	183		183	117	66		117	
廃アルカリ	0		0	0	0		0	
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	3		3	3			3	
特定有害産業廃棄物	5,505		5,505	949	4,419	137	949	
合 計	4,237,162	76	4,237,086	222,836	3,982,165	32,085	222,912	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

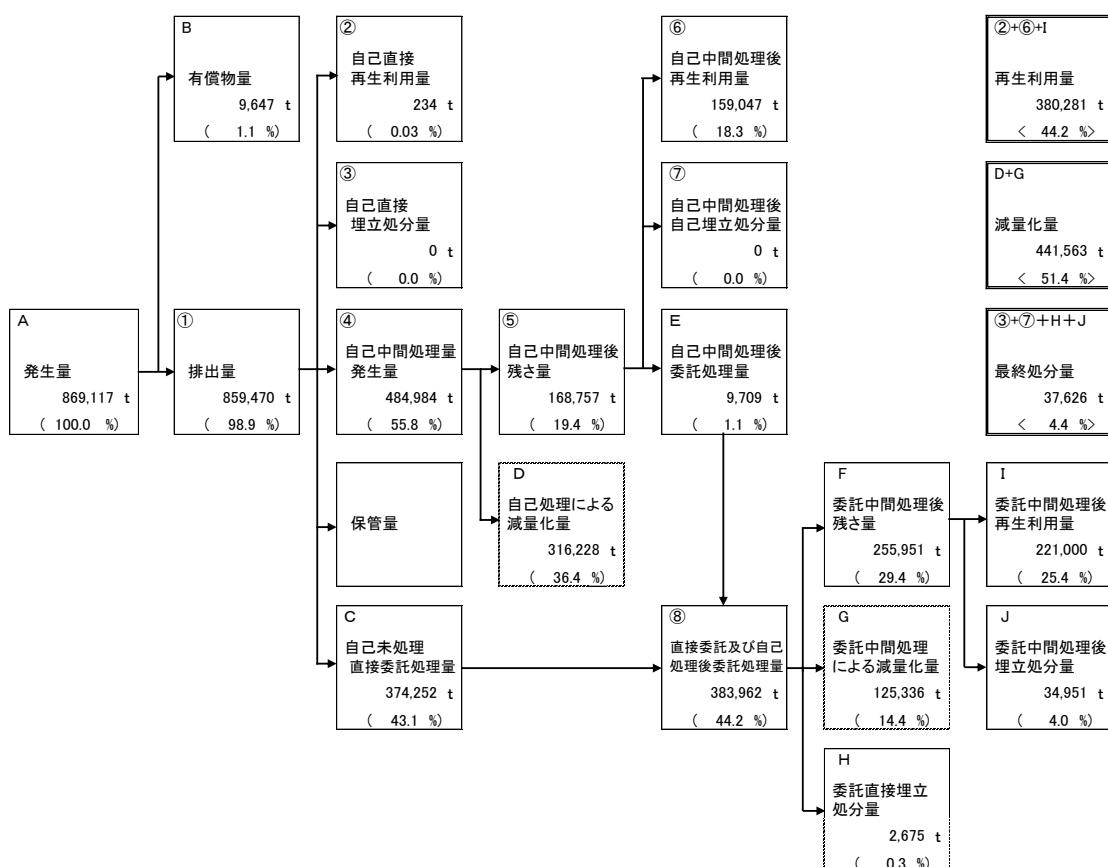
(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は869千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が360千トン（発生量に占める割合41.4%）と最も多く、次いでがれき類が184千トン（同21.2%）、廃プラスチック類が161千トン（同18.5%）、混合廃棄物が22千トン（同2.6%）と続いており、この4種類で全体の83.7%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の10千トン（同1.1%）を除いた860千トン（同98.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量860千トンに対し、再生利用量が380千トン（排出量に占める割合44.2%）、減量化量が442千トン（同51.4%）、最終処分量が38千トン（同4.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	869,117
有償物量	=B	9,647
排出量	=①	859,470
再生利用量	=②+⑥+I	380,281
減量化量	=D+G	441,563
最終処分量	=③+⑦+H+J	37,626
資源化量	=B+②+⑥+I	389,928

図 4-2-7 その他の業種の処理フロー

表 4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位:t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①				資源化量	その他量
				再生利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	79		79			79		
汚泥	359,683	32	359,651	9,529	345,380	4,742	9,561	
廃油	6,726	15	6,711	4,256	2,436	20	4,271	
廃酸	607		607			607		
廃アルカリ	1,620		1,620			1,620		
廃プラスチック類	161,009	17	160,992	82,067	73,365	5,561	82,084	
紙くず	483		483	473	9	0	473	
木くず	18,790		18,790	13,054	5,247	490	13,054	
繊維くず	68		68			68		
動植物性残さ	503		503	399	101	3	399	
動物系固形不要物								
ゴムくず	119		119			119		
金属くず	87,764	9,089	78,674	69,424	2	9,249	78,513	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	5,310		5,310	3,846		1,464	3,846	
鉱さい	35		35			35		
がれき類	184,174		184,174	183,390	29	755	183,390	
動物のふん尿	2,196		2,196	1,976	220		1,976	
動物の死体								
ぱいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	22,304	285	22,019	9,325	23	12,671	9,610	
特別管理産業廃棄物								
廃油	1,274	183	1,091	329	747	15	512	
廃酸	2,144	22	2,122	529	1,593	0	551	
廃アルカリ	189		189	128	61	0	128	
感染性産業廃棄物	12,409		12,409	1,385	10,920	104	1,385	
廃石綿等	2		2			2		
特定有害産業廃棄物	1,627	2	1,625	172	1,432	22	174	
合 計	869,117	9,647	859,470	380,281	441,563	37,626	389,928	

注1: 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2: 表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8 及び表 4-2-9 に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの 6 種類について、処理・処分の状況を (1) ~ (6) に示す。

表 4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
燃え殻	30,328	27,550	192	2,587	100.0%	90.8%	0.6%	8.5%
汚泥	6,215,267	570,239	5,601,344	43,684	100.0%	9.2%	90.1%	0.7%
廢油	180,025	75,683	103,902	440	100.0%	42.0%	57.7%	0.2%
廃酸	170,219	164,739	4,872	607	100.0%	96.8%	2.9%	0.4%
廃アルカリ	66,719	19,432	45,658	1,628	100.0%	29.1%	68.4%	2.4%
廃プラスチック類	395,673	237,058	147,155	11,460	100.0%	59.9%	37.2%	2.9%
紙くず	13,308	10,376	2,903	29	100.0%	78.0%	21.8%	0.2%
木くず	252,310	193,454	57,138	1,718	100.0%	76.7%	22.6%	0.7%
繊維くず	108,860	3,981	104,806	72	100.0%	3.7%	96.3%	0.1%
動植物性残渣	59,541	50,277	8,915	349	100.0%	84.4%	15.0%	0.6%
動物系固形不要物								
ゴムくず	130	6	0	123	100.0%	4.7%	0.2%	95.1%
金属くず	1,687,241	1,677,898	28	9,315	100.0%	99.4%	0.0%	0.6%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	340,548	222,291	104,738	13,519	100.0%	65.3%	30.8%	4.0%
鉱さい	3,900,284	3,899,431	0	854	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
がれき類	1,970,676	1,897,391	24,849	48,436	100.0%	96.3%	1.3%	2.5%
動物のふん尿	2,847,117	862,694	1,984,423	0	100.0%	30.3%	69.7%	0.0%
動物の死体	23,235	4,664	18,572	0	100.0%	20.1%	79.9%	0.0%
ばいじん	2,376,180	1,193,628	1,146,134	36,418	100.0%	50.2%	48.2%	1.5%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	183,435	84,884	25,909	72,642	100.0%	46.3%	14.1%	39.6%
特別管理産業廃棄物	廢油	24,702	16,199	8,371	132	100.0%	65.6%	33.9%
	廃酸	78,241	18,490	59,750	1	100.0%	23.6%	76.4%
	廃アルカリ	28,575	3,290	25,244	41	100.0%	11.5%	88.3%
	感染性産業廃棄物	12,696	1,417	11,148	131	100.0%	11.2%	87.8%
	廃石綿等	5,821	78	18	5,725	100.0%	1.3%	0.3%
	特定有害産業廃棄物	206,841	38,921	163,491	4,430	100.0%	18.8%	79.0%
合 計		21,177,974	11,274,074	9,649,560	254,340	100.0%	53.2%	45.6%
								1.2%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t / 年未満であることを示している。

表 4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
燃え殻	29,397	26,619	192	2,587	100.0%	90.5%	0.7%	8.8%
汚泥	6,203,886	558,858	5,601,344	43,684	100.0%	9.0%	90.3%	0.7%
廢油	172,930	68,588	103,902	440	100.0%	39.7%	60.1%	0.3%
廃酸	157,981	152,502	4,872	607	100.0%	96.5%	3.1%	0.4%
廃アルカリ	64,616	17,329	45,658	1,628	100.0%	26.8%	70.7%	2.5%
廃プラスチック類	388,128	229,513	147,155	11,460	100.0%	59.1%	37.9%	3.0%
紙くず	13,275	10,343	2,903	29	100.0%	77.9%	21.9%	0.2%
木くず	251,229	192,373	57,138	1,718	100.0%	76.6%	22.7%	0.7%
繊維くず	108,860	3,981	104,806	72	100.0%	3.7%	96.3%	0.1%
動植物性残渣	46,744	37,480	8,915	349	100.0%	80.2%	19.1%	0.7%
動物系固形不要物								
ゴムくず	127	3	0	123	100.0%	2.6%	0.2%	97.2%
金属くず	1,441,565	1,432,222	28	9,315	100.0%	99.4%	0.0%	0.6%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	337,859	219,602	104,738	13,519	100.0%	65.0%	31.0%	4.0%
鉱さい	2,046,579	2,045,726	0	854	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
がれき類	1,953,770	1,880,485	24,849	48,436	100.0%	96.2%	1.3%	2.5%
動物のふん尿	2,611,172	626,749	1,984,423	0	100.0%	24.0%	76.0%	0.0%
動物の死体	23,196	4,624	18,572	0	100.0%	19.9%	80.1%	0.0%
ばいじん	2,224,621	1,042,069	1,146,134	36,418	100.0%	46.8%	51.5%	1.6%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	183,123	84,572	25,909	72,642	100.0%	46.2%	14.1%	39.7%
特別管理産業廃棄物	廃油	20,682	12,179	8,371	132	100.0%	58.9%	40.5%
	廃酸	75,486	15,735	59,750	1	100.0%	20.8%	79.2%
	廃アルカリ	28,559	3,274	25,244	41	100.0%	11.5%	88.4%
	感染性産業廃棄物	12,696	1,417	11,148	131	100.0%	11.2%	87.8%
	廃石綿等	5,821	78	18	5,725	100.0%	1.3%	0.3%
	特定有害産業廃棄物	206,767	38,847	163,491	4,430	100.0%	18.8%	79.1%
合 計		18,609,071	8,705,170	9,649,560	254,340	100.0%	46.8%	51.9%
								1.4%

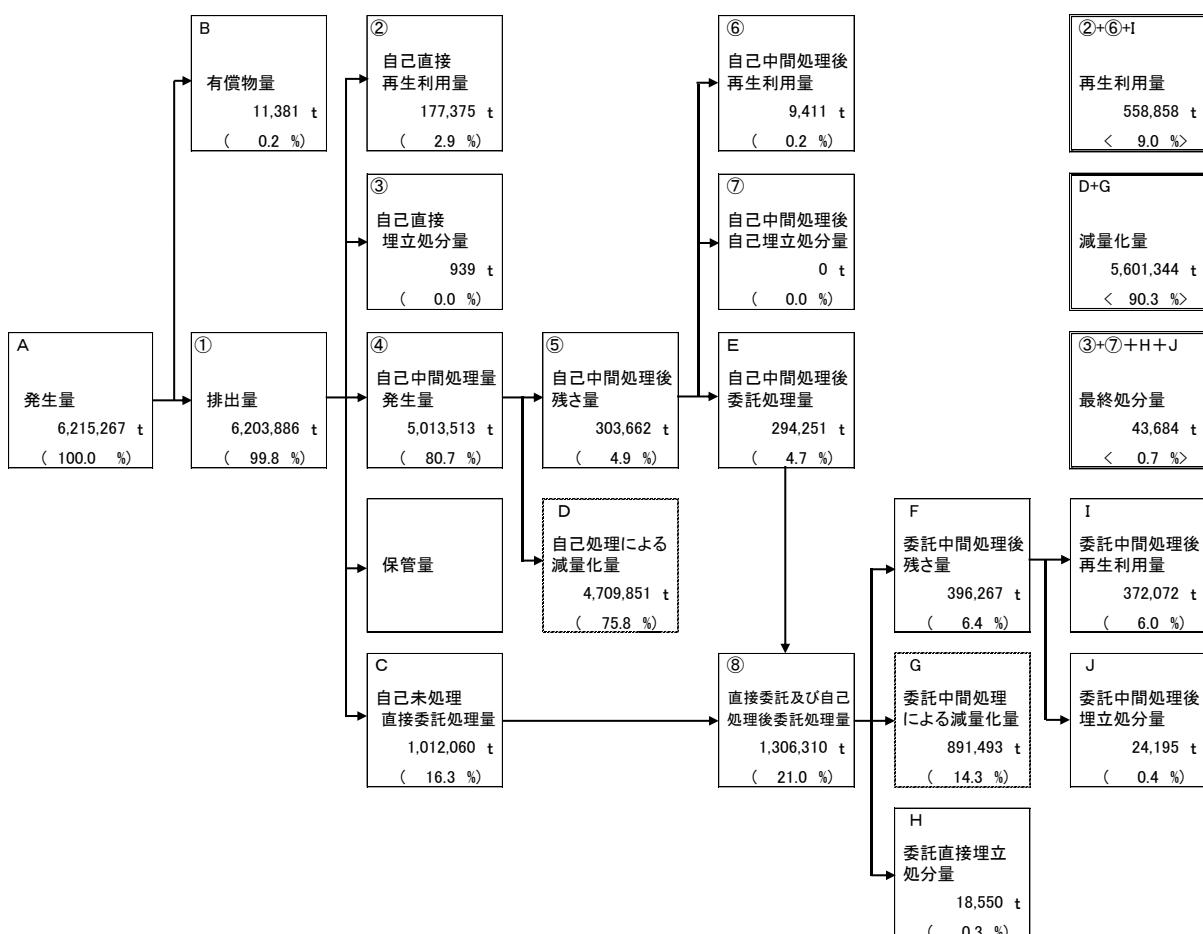
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 汚泥

汚泥の発生量は6,215千トンで、有償物11千トン（発生量に占める割合0.2%）を除いた排出量は6,204千トン（同99.8%）となっている。

また、排出量6,204千トンに対し、再生利用量が559千トン（排出量に占める割合9.0%）、減量化量が5,601千トン（同90.3%）、最終処分量が44千トン（同0.7%）となって
いる。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

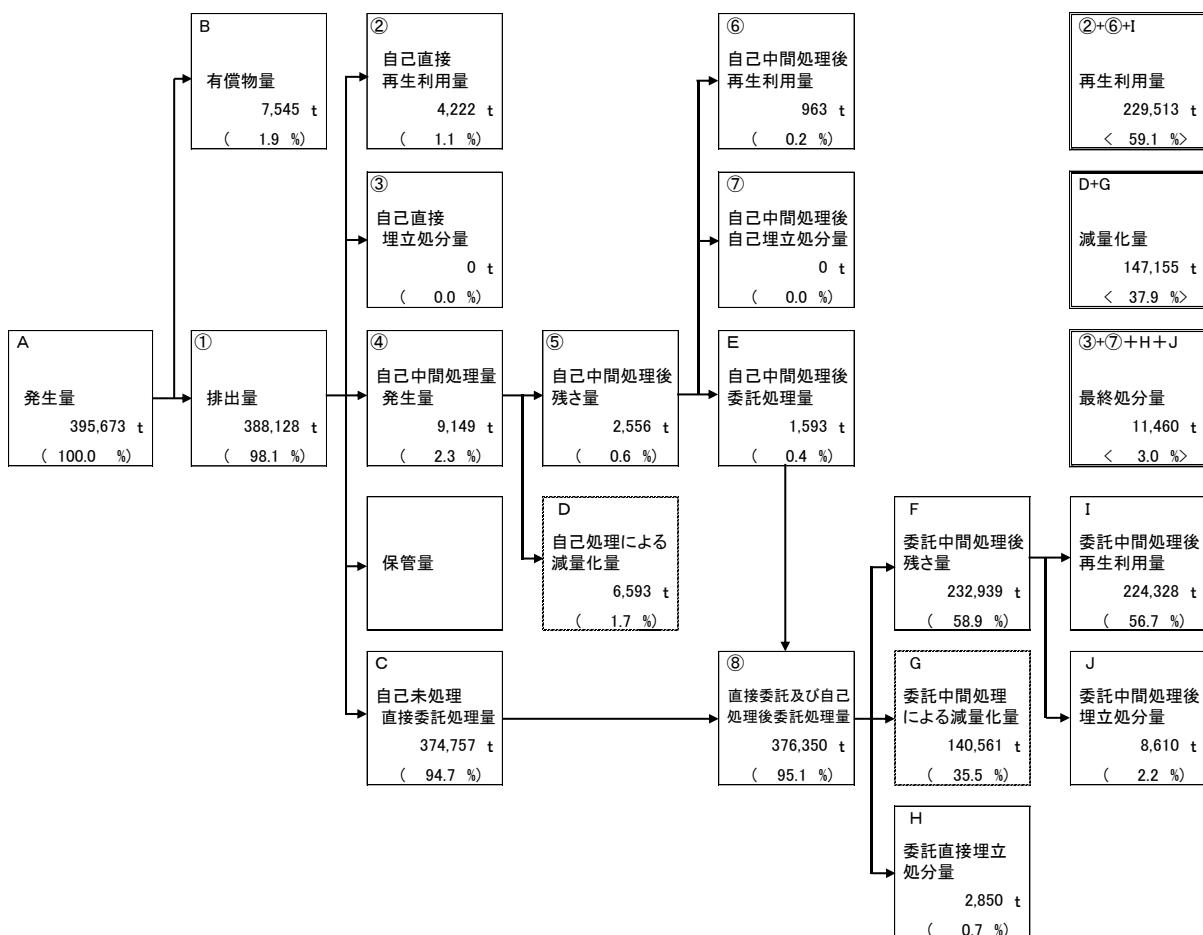
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	6,215,267 100.0%
有償物量	=B	11,381 0.2%
排出量	=①	6,203,886 99.8% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	558,858 9.0% 9.0%
減量化量	=D+G	5,601,344 90.1% 90.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	43,684 0.7% 0.7%
資源化量	=B+②+⑥+I	570,239 9.2% —

図 4-2-8 汚泥の処理フロー

(2) 廃プラスチック類

廃プラスチック類の発生量は396千トンで、有償物量8千トン（発生量に占める割合1.9%）を除いた排出量は388千トン（同98.1%）となっている。

また、排出量388千トンに対し、再生利用量が230千トン（排出量に占める割合59.1%）、減量化量が147千トン（同37.9%）、最終処分量が11千トン（同3.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

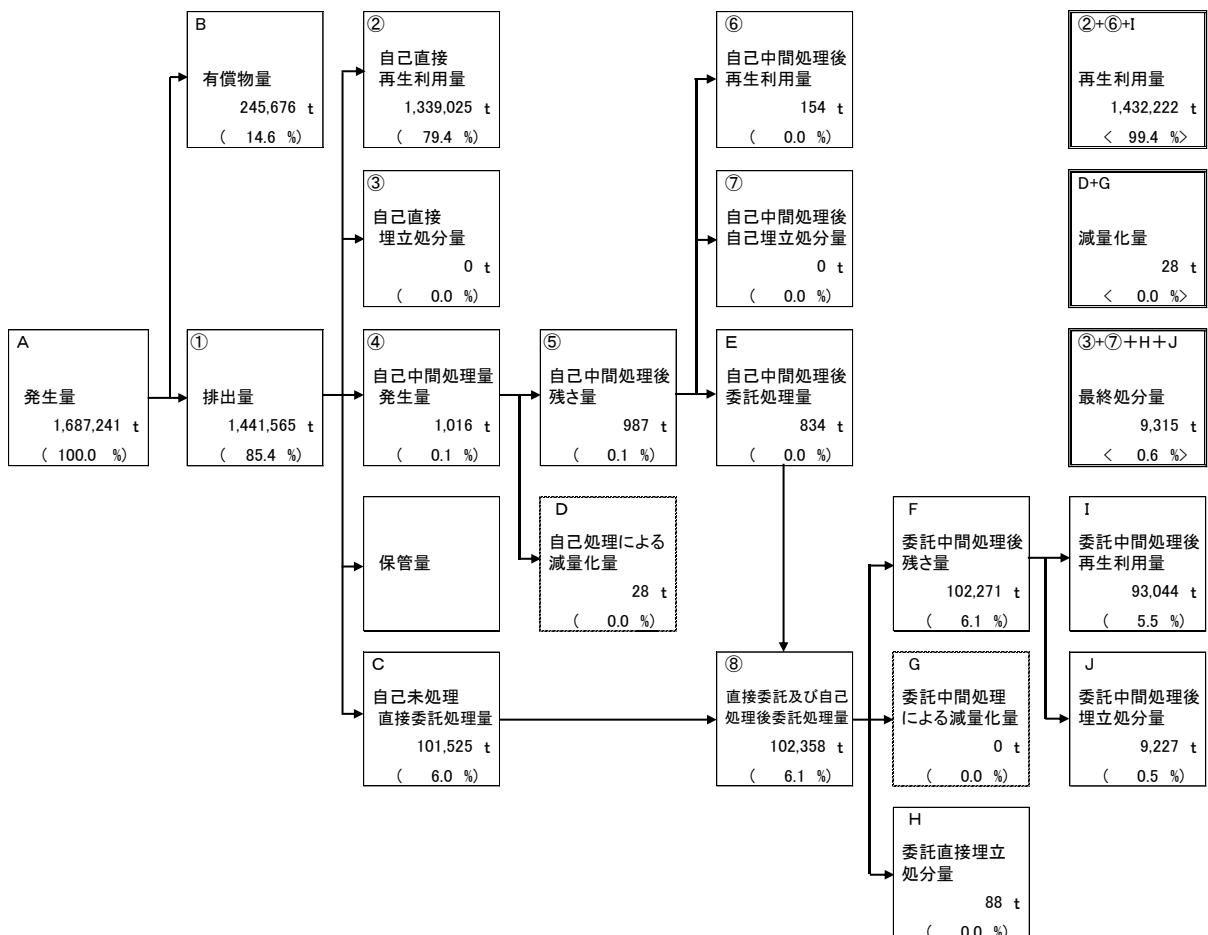
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	395,673
有償物量	=B	7,545
排出量	=①	388,128
再生利用量	=②+⑥+I	229,513
減量化量	=D+G	147,155
最終処分量	=③+⑦+H+J	11,460
資源化量	=B+②+⑥+I	237,058

図 4-2-9 廃プラスチック類の処理フロー

(3) 金属くず

金属くずの発生量は1,687千トンで、有償物量246千トン（発生量に占める割合14.6%）を除いた排出量は1,442千トン（同85.4%）となっている。

また、排出量1,442千トンに対し、再生利用量が1,432千トン（排出量に占める割合99.4%）、減量化量が0.03千トン（同0.0%）、最終処分量が9千トン（同0.6%）となっている。



注1：()内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

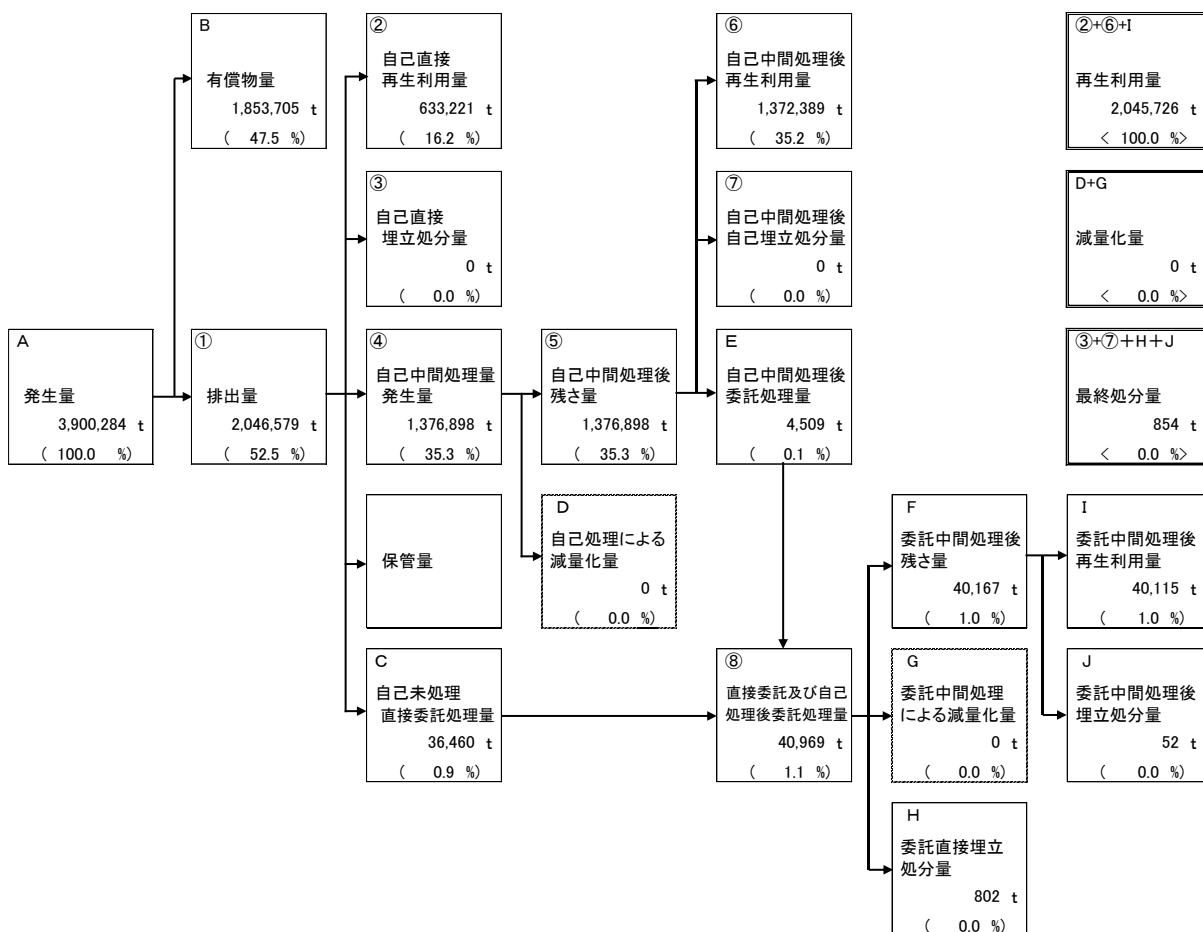
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	1,687,241 100.0%
有償物量	=B	245,676 14.6%
排出量	=①	1,441,565 85.4%
再生利用量	=②+⑥+I	1,432,222 84.9%
減量化量	=D+G	28 0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	9,315 0.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,677,898 99.4%

図 4-2-10 金属くずの処理フロー

(4) 鉱さい

鉱さいの発生量は3,900千トンで、有償物量1,854千トン（発生量に占める割合47.5%）を除いた排出量は2,047千トン（同52.5%）となっている。

また、排出量2,047千トンに対し、再生利用量が2,046千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（排出量に占める割合0.0%）、最終処分量が1千トン（排出量に占める割合0.0%）となっている。



注1：()内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

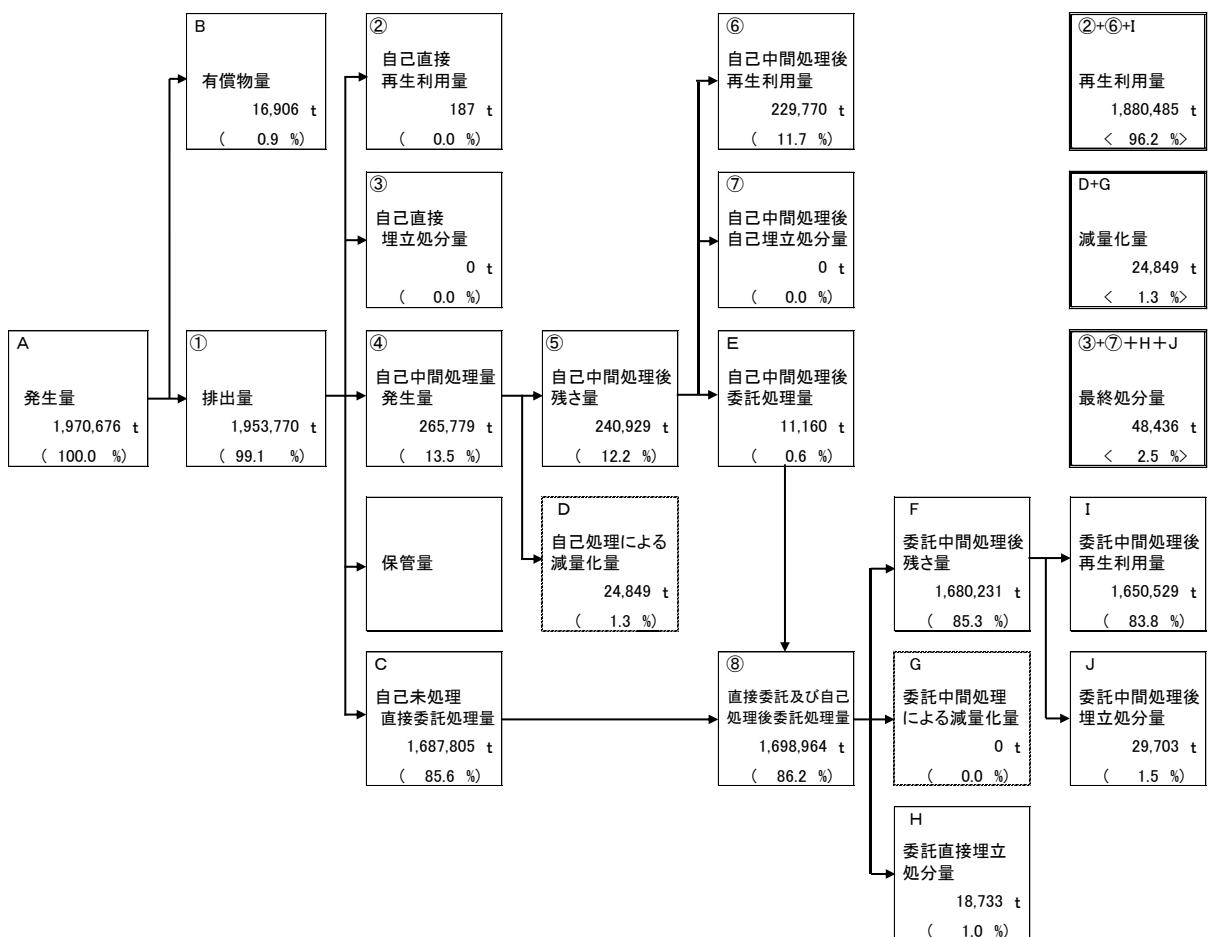
注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率		
発生量	=A	3,900,284	100.0%	—
有償物量	=B	1,853,705	47.5%	—
排出量	=①	2,046,579	52.5%	100.0%
再生利用量	=②+(6)+I	2,045,726	52.5%	100.0%
減量化量	=D+G	0	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+(7)+H+J	854	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+(6)+I	3,899,431	100.0%	—

図 4-2-11 鉱さいの処理フロー

(5) がれき類

がれき類の発生量は1,971千トンで、有償物量17千トン（発生量に占める割合0.9%）を除いた排出量は1,954千トン（発生量に占める割合99.1%）となっている。また、排出量1,954千トンに対し、再生利用量が1,880千トン（排出量に占める割合96.2%）、減量化量が25千トン（同1.3%）、最終処分量が48千トン（同2.5%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

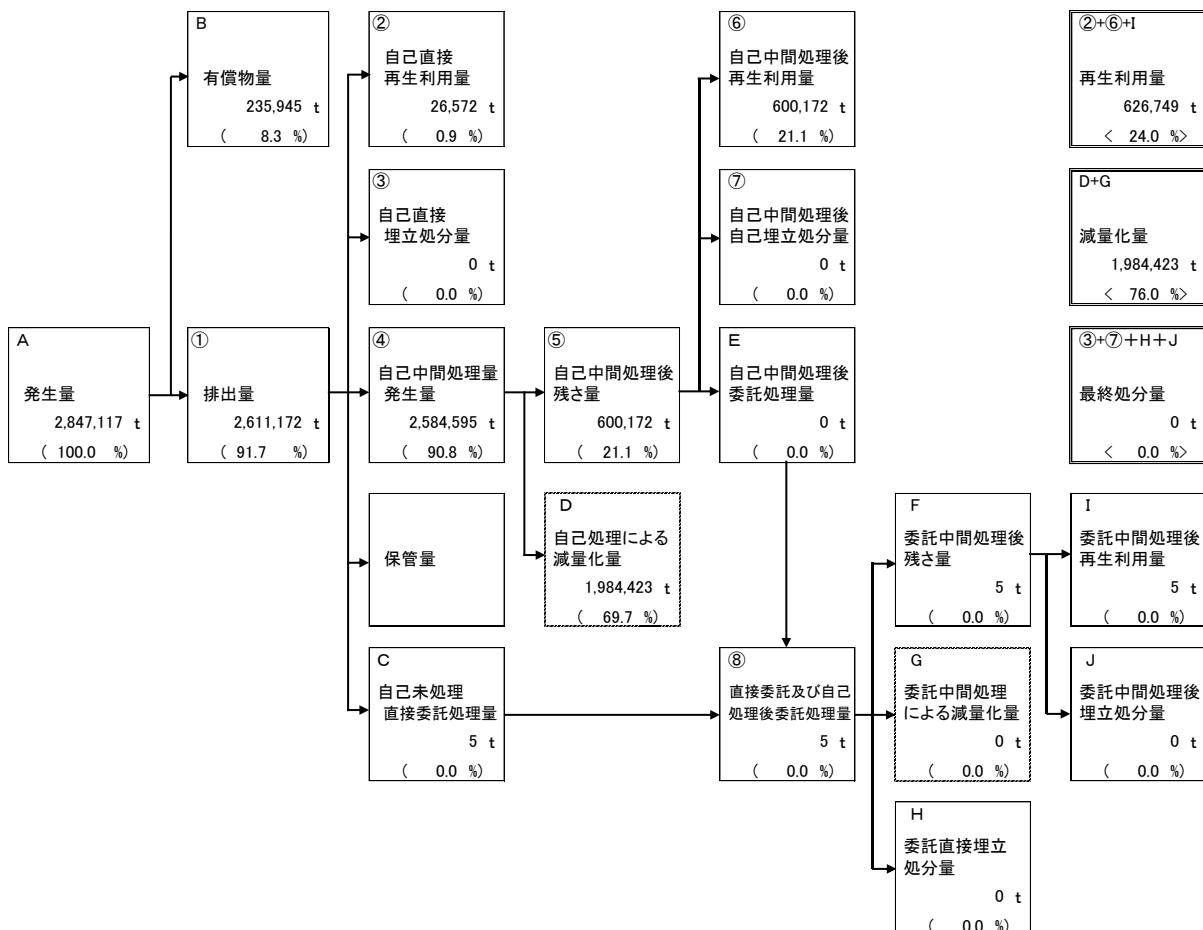
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	1,970,676 100.0%
有償物量	=B	16,906 0.9%
排出量	=①	1,953,770 99.1% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,880,485 95.4% 96.2%
減量化量	=D+G	24,849 1.3% 1.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	48,436 2.5% 2.5%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,897,391 96.3% —

図 4-2-12 がれき類の処理フロー

(6) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は2,847千トンで、有償物236千トン（発生量に占める割合8.3%）を除いた排出量は2,611千トン（発生量に占める割合91.7%）となっている。

また、排出量2,611千トンに対し、再生利用量が627千トン（排出量に占める割合24.0%）、減量化量が1,984千トン（同76.0%）となっており、最終処分量は無い状況となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

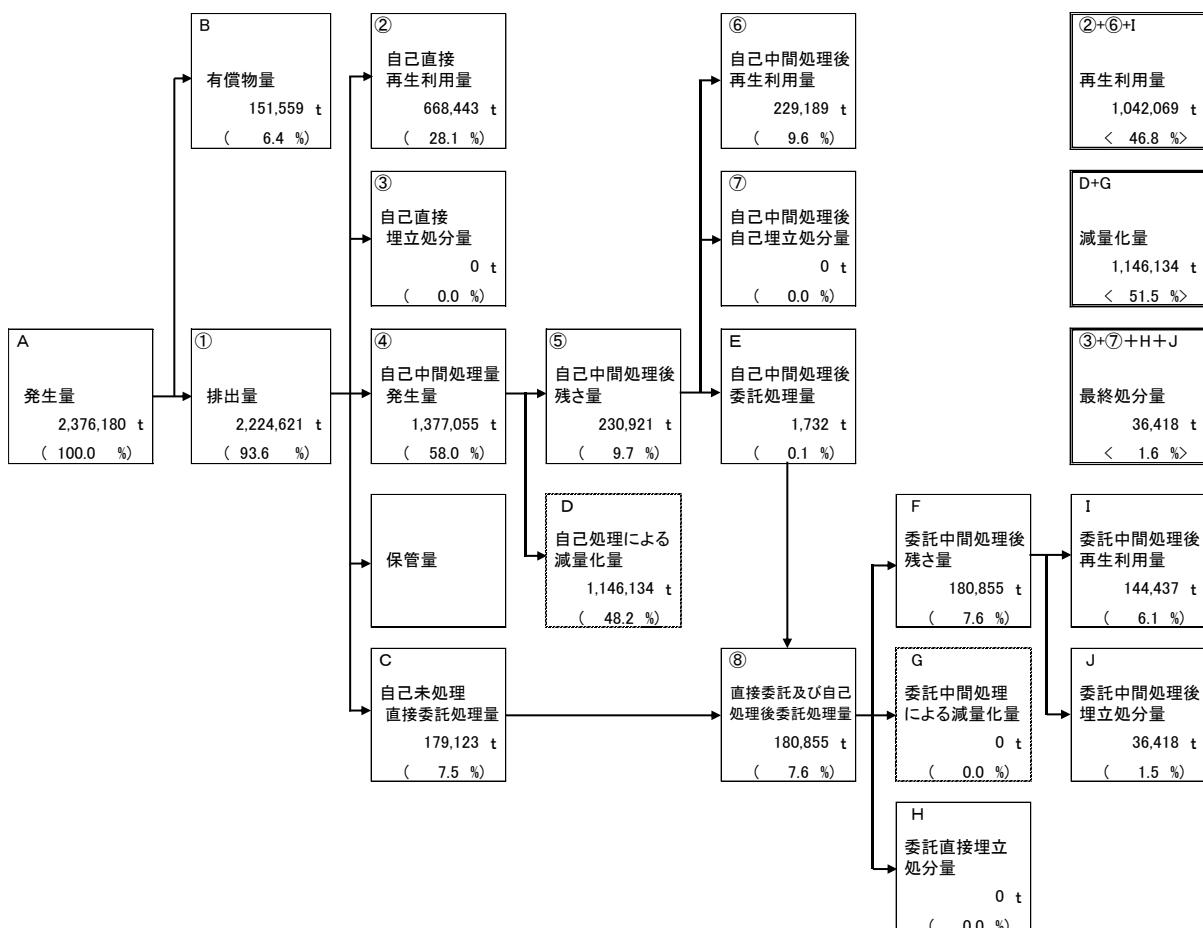
項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	2,847,117 100.0%
有償物量	=B	235,945 8.3%
排出量	=①	2,611,172 91.7% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	626,749 22.0% 24.0%
減量化量	=D+G	1,984,423 69.7% 76.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	0 0.0% 0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	862,694 30.3% —

図 4-2-13 動物のふん尿の処理フロー

(7) ばいじん

ばいじんの発生量は2,376千トンで、有償物量152千トン（発生量に占める割合6.4%）を除いた排出量は2,225千トン（同93.6%）となっている。

また、排出量2,225千トンに対し、再生利用量が1,042千トン（排出量に占める割合46.8%）、減量化量が1,146千トン（同51.5%）、最終処分量が36千トン（同1.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に<>内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量 (t/年)	比率
発生量	=A	2,376,180 100.0%
有償物量	=B	151,559 6.4%
排出量	=①	2,224,621 93.6% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,042,069 43.9% 46.8%
減量化量	=D+G	1,146,134 48.2% 51.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	36,418 1.5% 1.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,193,628 50.2% —

図 4-2-14 ばいじんの処理フロー

V 県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況

5-1 排出状況

平成 30 年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は 2,064 千トンである。

総排出量 2,064 千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが 1,378 千トン、同事業系ごみが 595 千トン、集団回収量が 92 千トンとなっている。

また、総排出量 2,064 千トンを平成 30 年度の県内総人口 6,308 千人（外国人人口を含む）で割ると、一人一日当たりの排出量は 897g/人日となる。

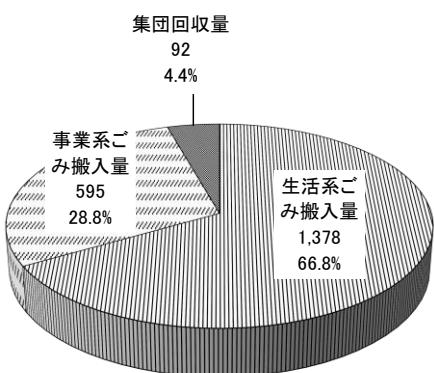
表 5-1-1 一般廃棄物の排出状況

(単位：人)

計画収集人口	6,308,313
自家処理人口	0
総 人 口	6,308,313
外国人人口	151,422

(単位：t/年)

収集ごみ量	生活系ごみ		事業系ごみ
	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ
計画収集量	0	1,019,779	461,624
直接搬入ごみ	56,561	203,317	66,560
その他	5,779	402	
粗大ごみ	20,365	2,391	
小計	1,305,801	534,089	
合計	0	26,001	42,993
	2,460	10,131	
	2,165	7,336	
	8,166	5,232	
	4,640	23,684	
	60,424	72,384	
合計	1,378,185	60,424	



生活系ごみ搬入量	1,378,185
事業系ごみ搬入量	594,513
集団回収量	91,602
ごみ総排出量	2,064,300

5-2 処理・処分状況

総排出量 2,064 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.1 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）・集団回収により資源化等された量が 92 千トン（同 4.4%）で、残りの 1,973 千トン（同 95.6%）が市町村により計画的に収集・処理されることになる。

また計画処理量 1,973 千トンに対し、資源化量が 373 千トン（計画処理量に占める割合 18.9%）・最終処分量が 143 千トン（同 7.3%）となっている。

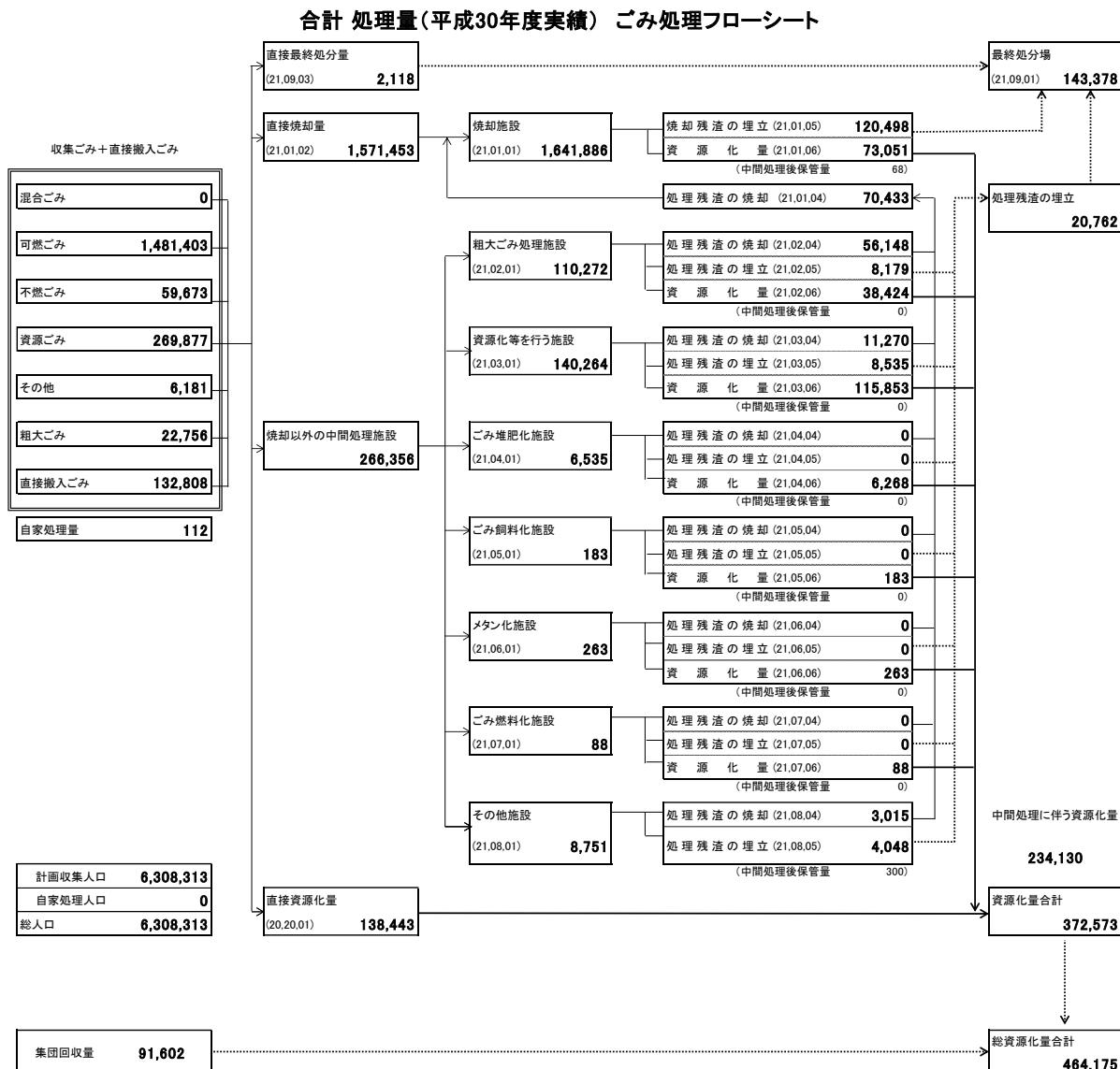


図 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位:t/年)

ごみ処理処分量		処理量	処分量			中間処理後 保管量
			残渣焼却量	残渣処分量	資源化量	
焼却 処理	直接焼却	1,571,453	—	—	—	68
	粗大ごみ処理施設	56,148	—	—	—	—
	ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
	ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
	メタン化施設	0	—	—	—	—
	ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
	その他の資源化等を行う施設	11,270	—	—	—	—
	その他施設	3,015	—	—	—	—
小計		1,641,886	—	120,498	73,051	68
中間 処理	粗大ごみ処理施設	110,272	56,148	8,179	38,424	0
	ごみ堆肥化施設	6,535	0	0	6,268	0
	ごみ飼料化施設	183	0	0	183	0
	メタン化施設	263	0	0	263	0
	ごみ燃料化施設	88	0	0	88	0
	その他の資源化等を行う施設	140,264	11,270	8,535	115,853	0
	その他施設	8,751	3,015	4,048	—	300
	小計	266,356	70,433	20,762	161,079	0
小計（直接焼却+中間処理）		1,837,809	70,433	141,260	234,130	68
直接資源化量		138,443	—	—	138,443	—
直接最終処分量		2,118	—	2,118	—	—
合計		1,978,370	70,433	143,378	372,573	68

合計：施設処理 + 直接資源化量 + 直接最終処分量

VI 廃棄物処理計画の進捗管理

6-1 廃棄物の経年変化

6-1-1 産業廃棄物

「千葉県廃棄物処理計画（平成 28 年 3 月）」（以下「処理計画」という。）において設定された令和 2 年度の目標値と、平成 23 年度以降の産業廃棄物の発生、排出、処理・処分状況の推移を、表 6-1-1 及び図 6-1-1 に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて排出量が増加したが、平成 25 年度以降は減少傾向で推移している。平成 28 年度実績では 20,000 千トンを割り込み、令和元年度実績は前年より増加したが、令和 2 年度処理計画の目標値 21,800 千トンに対し、3,191 千トン少ない 18,609 千トンとなっている。

再生利用状況については、平成 25 年度以降、減量化が進んだ事もあり 55% 前後で推移していたが、平成 28 年以降再生利用率は低下傾向にあり、令和元年度では 46.8% となっている。

最終処分状況については、最終処分率が 1.5% 前後で増減を繰り返して推移しており、令和元年度は 1.4% となっている。

表 6-1-1 発生量と処理量の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	単位：千t/年
発生量	27,045	27,557	23,030	24,068	24,606	21,452	21,201	21,294	21,178	21,800	（目標値（太字））
有償物量	5,004	5,179	1,865	2,947	3,818	1,751	1,852	3,773	2,569	21,800	（100%）
排出量	22,042 (100.0%)	22,378 (100.0%)	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	20,789 (96.7%)	19,700 (100.0%)	19,349 (100.0%)	17,521 (100.0%)	18,609 (100.0%)	21,800	（100%）
再生利用量	13,364 (60.6%)	13,411 (59.9%)	11,845 (55.9%)	11,490 (54.4%)	11,434 (53.2%)	10,220 (51.9%)	10,202 (52.7%)	8,621 (49.2%)	8,705 (46.8%)	13,298	（61%）
減量化量	8,258 (37.5%)	8,433 (37.7%)	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	9,027 (42.0%)	9,205 (46.7%)	8,854 (45.8%)	8,596 (49.1%)	9,650 (51.9%)	8,192	（38%）
最終処分量	419 (1.9%)	459 (2.1%)	313 (1.5%)	287 (1.4%)	328 (1.5%)	276 (1.4%)	293 (1.5%)	294 (1.7%)	254 (1.4%)	310	（1%）
その他量	0 (0.0%)	76 (0.3%)	1 (0.0%)	72 (0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	10 (0.1%)	(0.0%)	—	

注 1) 排出量＝発生量－有償物量

注 2) () 内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注 3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

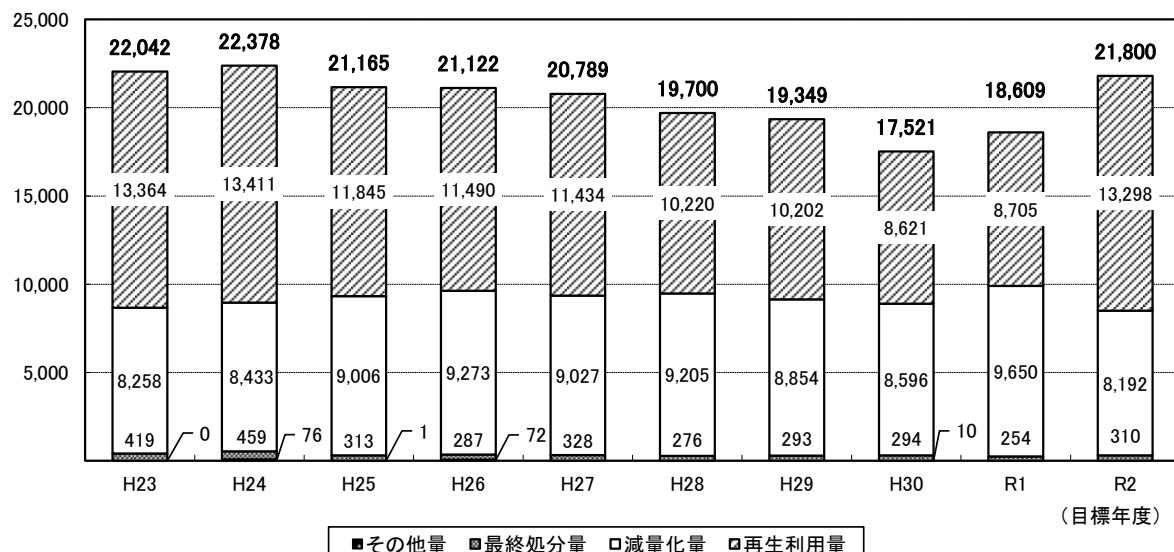


図 6-1-1 処理量の推移

同様に平成 23 年度以降の処理率の推移を図 6-1-2 に示す。

処理率でみると、平成 24 年度以降減量化率の増加傾向と再生利用率の減少傾向が見られるが、これは廃プラスチック類や木くず等について、焼却により熱回収を行うケースが増加してきていることや、減量化率の高い汚泥の、排出量全体に占める比率が年々高まってきていることが要因と考えられる。

再生利用率は平成 23 年度が最も高く 60.6% となり、その後減少傾向がみられる。令和元年度の再生利用率は、平成 30 年度と比較して 2.4% 減少し、処理計画における目標値と比較し、14.2 ポイント低くなっている。

なお、参考として製造業の活動量指標（製造品出荷額等）の推移を見ると（表 6-1-2 参照）、平成 29 年度以降、増加傾向となっている。

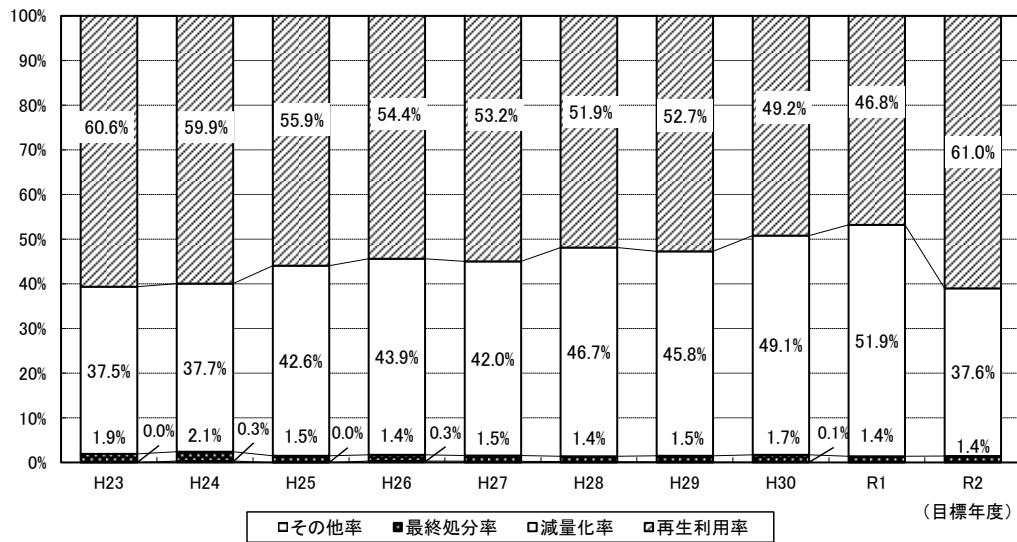


図 6-1-2 処理率の推移

表 6-1-2 製造業の活動量指標の推移

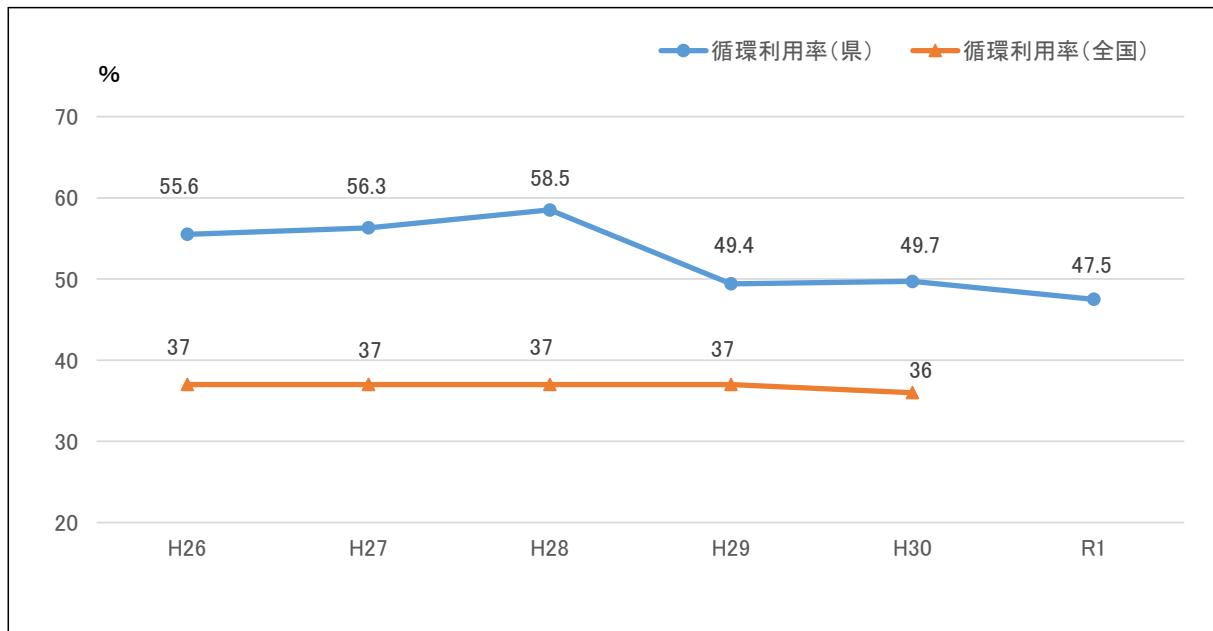
(単位：百万円)

産業中分類	年次		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	製造業計	13,003,297	13,874,330	12,668,824	11,401,976	12,126,270	13,143,167	
09 食料品製造業	1,322,909	1,339,279	1,471,455	1,514,481	1,539,669	1,638,470		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	359,206	375,035	377,901	418,522	376,899	391,283		
11 繊維工業	21,416	22,946	29,837	22,900	23,789	23,399		
12 木材・木製品製造業	60,017	59,870	75,947	61,912	61,278	65,529		
13 家具・装備品製造業	81,652	86,388	99,152	98,487	99,803	100,160		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	103,532	103,830	121,345	119,290	129,830	128,112		
15 印刷・同関連業	165,115	173,285	180,324	99,871	100,518	104,712		
16 化学工業	3,016,494	3,131,080	2,357,139	2,190,907	2,322,167	2,350,906		
17 石油製品・石炭製品製造業	3,062,973	3,606,520	2,878,551	2,232,337	2,536,669	3,125,663		
18 プラスチック製品製造業	282,612	266,453	272,924	296,929	297,911	314,640		
19 ゴム製品製造業	30,433	32,699	59,298	33,153	37,415	45,230		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,398	13,969	13,487	12,117	12,132	12,888		
21 窯業・土石製品製造業	249,436	273,172	327,592	288,858	295,381	302,171		
22 鉄鋼業	1,697,053	1,837,628	1,786,454	1,492,759	1,682,255	1,742,280		
23 非鉄金属製造業	258,008	221,323	171,779	230,513	281,673	302,773		
24 金属製品製造業	533,554	578,322	619,432	592,832	638,712	679,927		
25 はん用機械器具製造業	187,514	230,536	240,306	232,174	234,887	236,315		
26 生産用機械器具製造業	396,958	463,590	463,941	481,413	561,742	603,583		
27 業務用機械器具製造業	95,322	170,535	173,132	129,075	109,289	115,598		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	235,678	231,317	282,515	225,284	212,865	214,734		
29 電気機械器具製造業	188,476	207,371	231,175	197,408	176,891	190,577		
30 情報通信機械器具製造業	430,632	111,801	89,573	188,288	160,454	210,960		
31 輸送用機械器具製造業	120,590	128,607	130,725	118,221	119,462	123,963		
32 その他の製造業	91,322	208,777	214,839	124,244	114,578	119,295		

出典：工業統計調査（平成 20 年～26 年、平成 29 年～30 年）経済産業省
経済センサス活動調査（平成 28 年）総務省・経済産業省

国の第四次循環型社会形成推進基本計画（平成 30 年 6 月）では、新たに出口側の循環利用率が設定されている。産業廃棄物の出口側の循環利用率の推移を、図 6-1-3 に示す。

なお、出口側の循環利用率とは廃棄物等の排出量に対する循環利用量（再使用・再生利用量）の割合であり、どれだけの量が循環利用されたかを表す指標である。



注 1) 産業廃棄物の出口側の循環利用率は、〔再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉱さい、ガレキ類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量〕を〔排出量〕で除した数値。

図 6-1-3 循環利用率の推移と目標値

6-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 24 度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 6-1-3、図 6-1-4 に示す。

ごみの総排出量、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、減少傾向で推移している。

表 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R2 (目標年度)
総排出量(千トン)	2,189	2,180	2,136	2,120	2,094	2,075	2,064	1,960
人口(千人)	6,248	6,249	6,253	6,264	6,282	6,299	6,308	-
排出原単位(g/人日)								
千葉県	960	956	936	925	913	903	897	877
全国	964	958	947	939	925	920	918	-

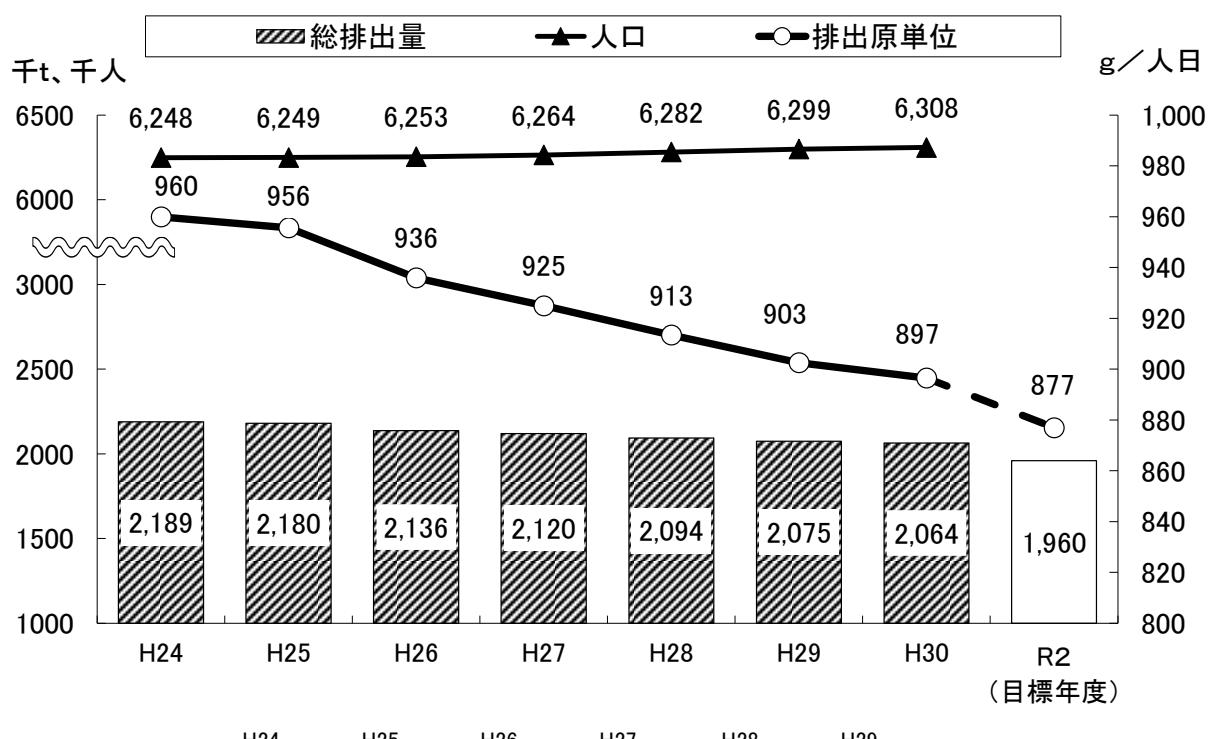


図 6-1-4 一般廃棄物の排出・処理状況

直接資源化量と中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、平成 30 年度では 464 千トン（ごみ処理量に対する割合 22.5%）で、平成 24 年度から減少傾向で推移している。再資源化量の減少について、原因分析が必要である。

また、最終処分量は平成 27 年度以降は減少傾向にある。

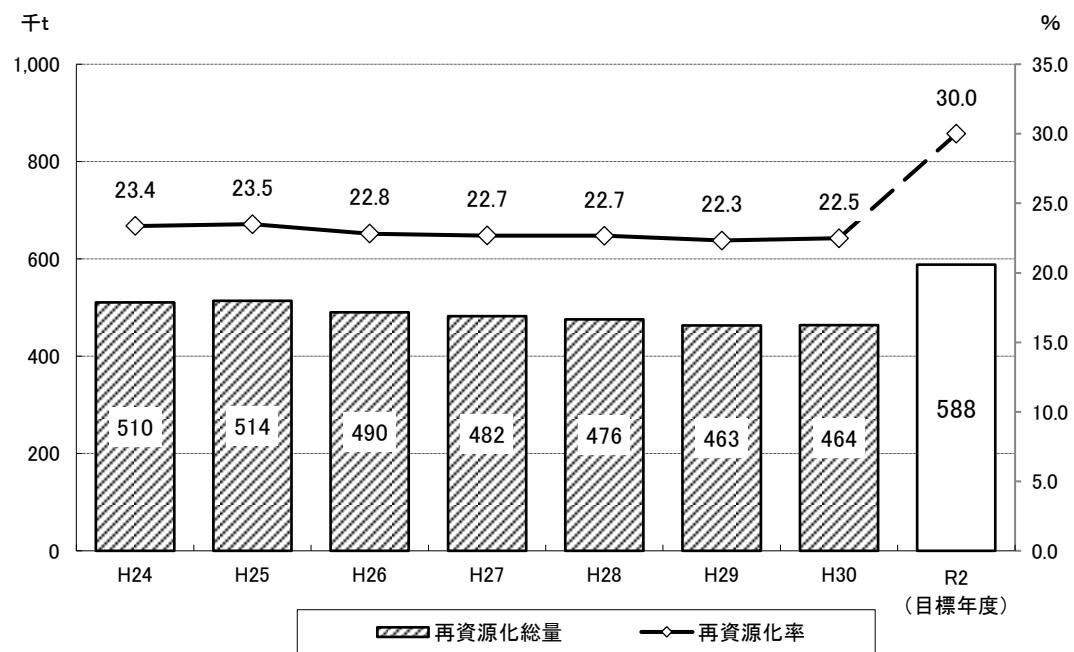


図 6-1-5 再資源化状況の推移

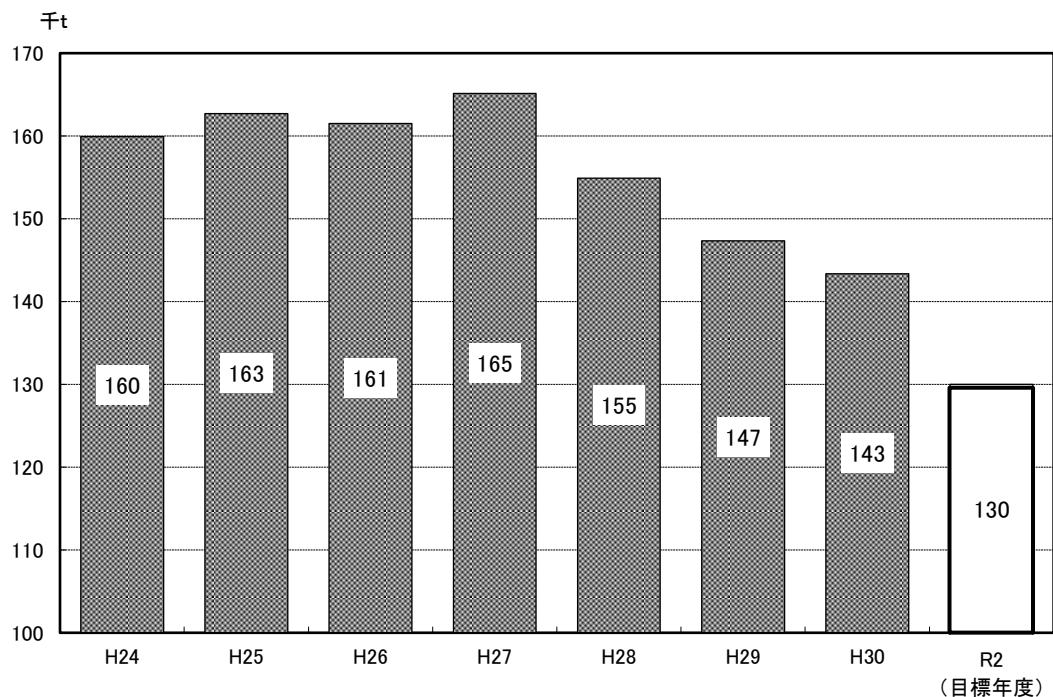


図 6-1-6 最終処分量の推移

6-2 廃棄物処理計画（目標値）との比較

一般廃棄物と産業廃棄物の排出・処理状況の推移の概要と、処理計画において設定された、令和2年度の各目標値との比較を、表6-2-1に示す。

表6-2-1 一般廃棄物、産業廃棄物の排出・処理状況

区分	実績								目標年度
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
一般廃棄物									
排出量(万トン/年)	219	218	214	212	209	207	206	—	196
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量(g/人日)	548	542	529	522	517	513	507	—	500
再生利用率(%)	23.4	23.5	22.8	22.7	22.7	22.3	22.5	—	30.0
最終処分量(万トン/年)	16.0	16.3	16.1	16.5	15.5	14.7	14.3	—	13.0
産業廃棄物									
排出量(万トン/年)	2,238	2,117	2,112	2,079	1,970	1,935	1,752	1,861	2,180
再生利用率(%)	59.9	55.9	54.4	55.0	51.9	52.7	49.2	46.8	61.0
最終処分量(万トン/年)	45.9	31.3	28.7	32.8	27.6	29.3	29.4	25.4	31.0

一般廃棄物の排出量については、図6-1-4に示すとおり、減少傾向で推移している。平成30年度は206万トンであり、令和2年度の目標値196万トンまで約10万トンの減量が必要である。

一人一日当たりの家庭系ごみ排出量については、減少傾向で推移している。平成30年度は507g／人日であり、令和2年度の目標値500g／人日まで約7gの減量が必要である。

再生利用状況については、図6-1-5に示すとおり、これまでの推移から見て、目標値との乖離がやや大きいことから、現況では令和2年度の目標値の達成は難しい見込である。

なお、排出量や最終処分状況については、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化などが見られたことにより、家庭系のごみ排出量が今後増加することが想定されるなど現時点で目標値の達成の見込みを判断することが困難である。

産業廃棄物の排出量については、表6-1-1に示すとおり令和2年度の目標値21,800千トンを下回っており、目標値を達成できる見込である。

再生利用状況については、表6-1-1、図6-1-1に示すとおり平成24年度までは、再生利用率は60%近くあったが、その後は低下し、令和元年度は46.8%と目標値との乖離がやや大きくなっていることから、目標値の達成は難しい見込である。

最終処分状況については、表6-1-1、図6-1-1に示すとおり減少傾向で推移し、令和元年度の最終処分量は25.4万トンと、令和2年度の目標値31万トンを下回っており、目標値を達成できる見込である。

令和2年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

令和3年3月発行

発 行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号
TEL 043-223-2758

この報告書の印刷工程及び用紙は、千葉県の環境配慮物品調達方針の基準を満たして

